平成28年経済センサス-活動調査（速報）

結果の概要

1 概況
(1) 事業所数、従業者数…… 1
(2) 産業大分類別事業所数、従業者数及び売上高…… 1

2 事業所数及び従業者数
(1) 総数…… 2
(2) 男女別従業者数…… 2

3 産業別
(1) 事業所数…… 3
(2) 従業者数…… 4
(3) 男女別従業者数…… 5

4 市町村別
(1) 事業所数…… 6
(2) 従業者数…… 7
(3) 事業所数の増減状況…… 8
(4) 従業者数の増減状況…… 9

5 広域振興圏別
(1) 事業所数…… 10
(2) 従業者数…… 11

6 広域振興圏別産業別
(1) 県央広域振興圏
ア 事業所数…… 12
イ 従業者数…… 13
(2) 県南広域振興圏
ア 事業所数…… 14
イ 従業者数…… 15
(3) 沿岸広域振興圏
ア 事業所数…… 16
イ 従業者数…… 17
(4) 県北広域振興圏
ア 事業所数…… 18
イ 従業者数…… 19

7 経営組織別
(1) 事業所数…… 20
(2) 従業者数…… 21

8 従業者規模別
(1) 事業所数…… 22
(2) 従業者数…… 23

9 売上高…… 24

10 産業大分類における本県の特徴（東北6県、全国との比較）
(1) 事業所数の構成割合…… 25
(2) 従業者数の構成割合…… 26
(3) 売上高…… 27

平 成 29 年 6 月

岩 手 県 政 策 地 域 部

＜問合せ先＞

岩手県政策地域部調査統計課 経済統計担当

電話番号 019－629－5297（直通）

利用上の注意

1　この「結果の概要」は、総務省の速報集計に基づくものであり、後日公表される確報集計結果とは異なる場合がある。

2　調査は、以下に掲げる事業所を除く事業所・企業について行った。

① 国及び地方公共団体の事業所

② 日本標準産業分類大分類Ａ－「農業，林業」に属する個人経営の事業所

③ 日本標準産業分類大分類Ｂ－「漁業」に属する個人経営の事業所

④ 日本標準産業分類大分類Ｎ－「生活関連サービス業、娯楽業」のうち、小分類792－「家事サービス業」に属する事業所

⑤ 日本標準産業分類大分類Ｒ－「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、中分類96－「外国公務」に属する事業所

3　売上（収入）金額等の経理事項は平成27年1年間、経営組織、従業者数等の経理事項以外の事項は平成28年6月１日現在の数値である。

4　売上（収入）金額等、一部の項目については、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計している。

5　各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。なお、比率は、小数点以下第2位で四捨五入した。
　該当数字がないものは「－」とした。また、四捨五入による単位未満のものは「0.0」、マイナスのものは「▲」で表した。

6　圏域区分は次のとおりである。

【県央広域振興圏】 盛岡市、八幡平市、滝沢市、雫石町、葛巻町、岩手町、紫波町、矢巾町

【県南広域振興圏】 花巻市、北上市、遠野市、一関市、奥州市、西和賀町、金ケ崎町、平泉町

【沿岸広域振興圏】 宮古市、大船渡市、陸前高田市、釜石市、住田町、大槌町、山田町、岩泉町、田野畑村

【県北広域振興圏】 久慈市、二戸市、普代村、軽米町、野田村、九戸村、洋野町、一戸町

【凡例】
平成21年　⇒　平成21年7月1日に実施した「平成21年経済センサス-基礎調査」
平成24年　⇒　平成24年2月1日に実施した「平成24年経済センサス-活動調査」
平成26年　⇒　平成26年7月1日に実施した「平成26年経済センサス-基礎調査」
平成28年　⇒　平成28年6月1日に実施した「平成28年経済センサス-活動調査」

※　詳しい調査結果については、総務省統計局のホームページをご覧ください。

◇　平成28年経済センサス-活動調査結果

http://www.stat.go.jp/data/e-census/2015/kekka/gaiyo.htm

1 概況

(1) 事業所数、従業者数

表1 全国・岩手県の事業所数及び従業者数

区分	事業所数						従業者数（人）					
	H21	H24	H26	H28	平成28年/21年 増減	平成28年/21年 増減率(%)	H21	H24	H26	H28	平成28年/21年 増減	平成28年/21年 増減率(%)
岩手	66,009	59,537	60,543	59,730	▲ 6,279	▲ 9.5	546,239	509,979	536,313	530,056	▲ 16,183	▲ 3.0
全国	6,199,222	5,768,490	5,779,072	5,622,238	▲ 576,984	▲ 9.3	58,442,129	55,838,266	57,427,704	57,439,652	▲ 1,002,477	▲ 1.7

表2 東北各県の事業所数及び従業者数

区　分	事業所数						従業者数（人）					
	H21	H24	H26	H28	平成28年/21年 増減	平成28年/21年 増減率(%)	H21	H24	H26	H28	平成28年/21年 増減	平成28年/21年 増減率(%)
青森県	67,664	61,549	60,866	59,183	▲ 8,481	▲ 12.5	539,293	503,372	508,770	500,991	▲ 38,302	▲ 7.1
岩手県	66,009	59,537	60,543	59,730	▲ 6,279	▲ 9.5	546,239	509,979	536,313	530,056	▲ 16,183	▲ 3.0
宮城県	111,343	98,190	103,505	102,644	▲ 8,699	▲ 7.8	1,032,237	955,780	1,010,795	1,014,658	▲ 17,579	▲ 1.7
秋田県	57,028	52,285	51,156	49,587	▲ 7,441	▲ 13.0	445,988	418,749	418,534	414,947	▲ 31,041	▲ 7.0
山形県	63,346	59,304	58,292	56,734	▲ 6,612	▲ 10.4	503,706	479,223	480,627	478,100	▲ 25,606	▲ 5.1
福島県	101,403	89,519	89,971	88,635	▲ 12,768	▲ 12.6	872,919	782,854	803,372	813,638	▲ 59,281	▲ 6.8
東北計	466,793	420,384	424,333	416,513	▲ 50,280	▲ 10.8	3,940,382	3,649,957	3,758,411	3,752,390	▲ 187,992	▲ 4.8

(2) 産業大分類別事業所数、従業者数及び売上高

- 事業所数は、「卸売業，小売業」が最も多く、次いで、「宿泊業，飲食サービス業」、「生活関連サービス業，娯楽業」の順
- 従業者数は、「卸売業，小売業」が最も多く、次いで、「製造業」、「医療，福祉」の順
- 売上高（速報値）は、「卸売業，小売業」が最も多く、次いで、「製造業」、「医療，福祉」の順

表3 産業大分類別事業所数、従業者数及び売上高

産業大分類	事業所数	構成比(%)	従業者数	構成比(%)	売上高（百万円）
合　計	58,580	100.0	530,056	100.0	－
卸売業，小売業	15,423	26.3	109,588	20.7	3,743,525
宿泊業，飲食ｻｰﾋﾞｽ業	7,156	12.2	43,001	8.1	214,388
生活関連ｻｰﾋﾞｽ業，娯楽業	6,010	10.3	23,116	4.4	335,747
建設業	5,705	9.7	51,411	9.7	－
医療，福祉	4,781	8.2	72,381	13.7	715,349
ｻｰﾋﾞｽ業（他に分類されないもの）	3,985	6.8	36,605	6.9	－
不動産業，物品賃貸業	3,916	6.7	10,963	2.1	291,914
製造業	3,876	6.6	92,747	17.5	2,483,253
上記以外	7,728	13.2	90,244	17.0	－

注：産業別の事業所数は、必要な事項の数値が得られた事業所のみを対象として集計した。
「建設業」など都道府県別に売上高が調査されていない業種がある。

2 事業所数及び従業者数

(1) 総数

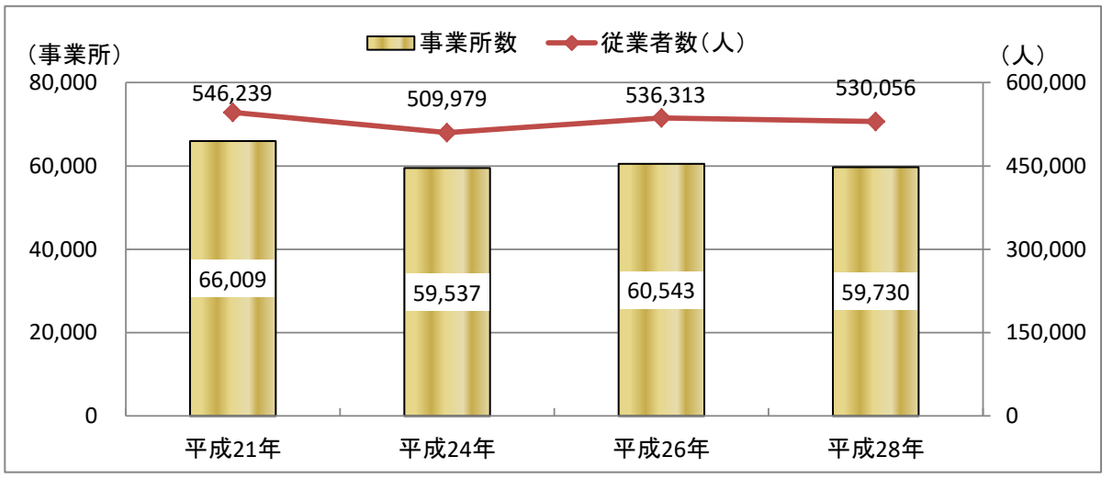
平成26年と比べ事業所数は1.3%、従業者数は1.2%の減少

本県の事業所数は 59,730事業所で、従業者数は 530,056人となった。
事業所数及び従業者数は、東日本大震災の影響により、平成24年は減少したが、平成26年以降、概ね全国並みに推移している。

表4 事業所数及び従業者数

年	事業所数		従業者数(人)	
	実数	増減率(%)	実数	増減率(%)
平成21年	66,009	－	546,239	－
平成24年	59,537	▲ 9.8	509,979	▲ 6.6
平成26年	60,543	1.7	536,313	5.2
平成28年	59,730	▲ 1.3	530,056	▲ 1.2

図1 事業所数及び従業者数の推移



(2) 男女別従業者数

男女別構成比では男性が55.0%、女性が44.6%

本県の事業所における従業者数を男女別にみると、男性が291,595人(全体の55.0%)、女性が236,626人(同44.6%)となっている。

表5 男女別従業者数

年	合計		男			女		
	実数	増減率(%)	実数	構成比(%)	増減率(%)	実数	構成比(%)	増減率(%)
平成21年	546,239	－	300,063	54.9	－	245,909	45.0	－
平成24年	509,979	▲ 6.6	284,600	55.8	▲ 5.2	224,717	44.1	▲ 8.6
平成26年	536,313	5.2	296,397	55.3	4.1	239,862	44.7	6.7
平成28年	530,056	▲ 1.2	291,595	55.0	▲ 1.6	236,626	44.6	▲ 1.3

注1:総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。
注2:男女別構成比は、男女別が不詳の従業者を含む総数を分母に用いているため、男性と女性を合計しても、100%にならない場合がある。

3 産業別

(1) 事業所数

「卸売業，小売業」が最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」、「生活関連サービス業，娯楽業」の順

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業，小売業」が15,423事業所（県内事業所数の26.3%）と最も多く、次いで、「宿泊業，飲食サービス業」が7,156事業所（同12.2%）、「生活関連サービス業，娯楽業」が6,010事業所（同10.3%）となっている。

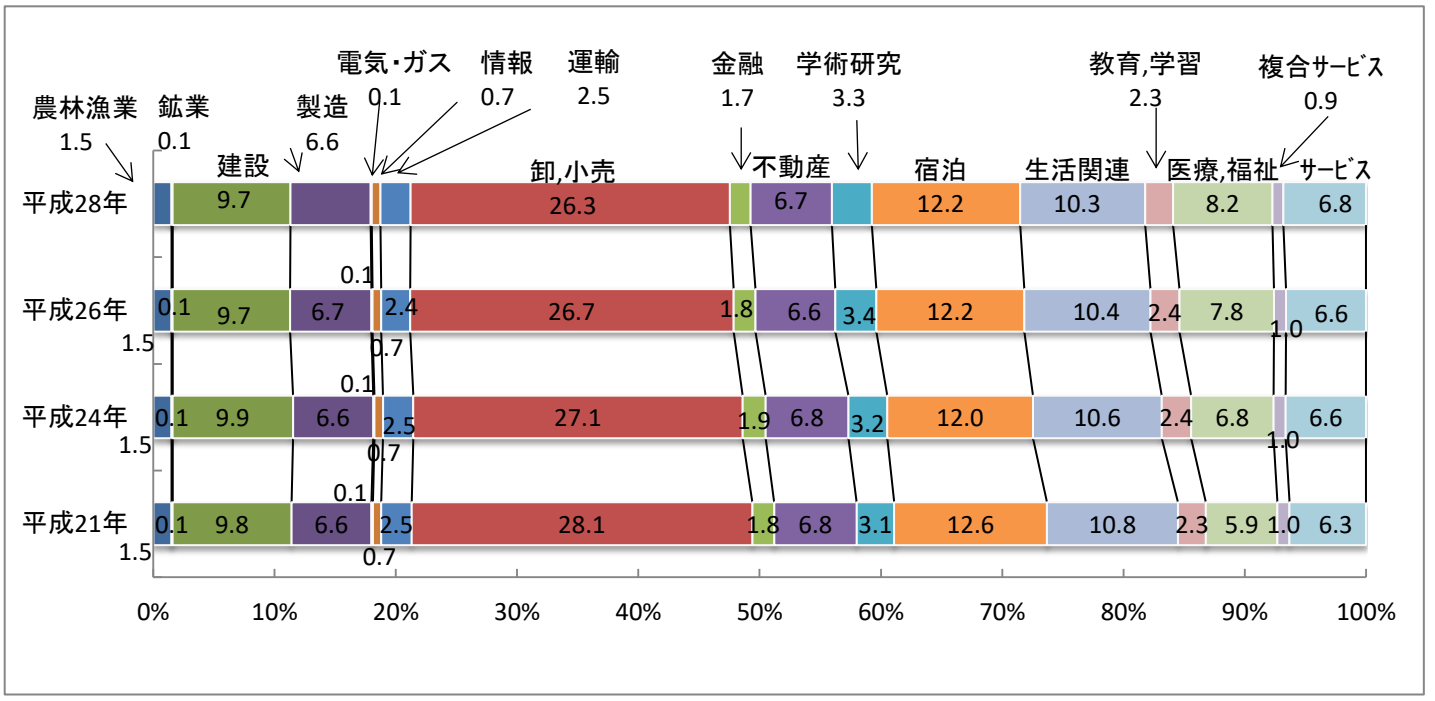
平成21年と比較すると、事業所数は、「卸売業，小売業」が2,645事業所（14.6%）、「宿泊業，飲食サービス業」が941事業所（11.6%）の減少など、多くの産業で減少しているなか、「医療，福祉」においては969事業所（25.4%）の増加と大きく増やしている。

表6 産業大分類別事業所数

産業大分類	平成21年		平成24年		平成26年		平成28年		平成28年/21年	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	増減	増減率(%)
合　　計	64,293	100.0	57,551	100.0	59,500	100.0	58,580	100.0	▲ 5,713	▲ 8.9
農林漁業（個人経営を除く）	961	1.5	873	1.5	875	1.5	875	1.5	▲ 86	▲ 8.9
鉱業,採石業,砂利採取業	73	0.1	69	0.1	60	0.1	58	0.1	▲ 15	▲ 20.5
建設業	6,281	9.8	5,712	9.9	5,801	9.7	5,705	9.7	▲ 576	▲ 9.2
製造業	4,228	6.6	3,790	6.6	3,988	6.7	3,876	6.6	▲ 352	▲ 8.3
電気・ガス・熱供給・水道業	54	0.1	45	0.1	52	0.1	60	0.1	6	11.1
情報通信業	478	0.7	425	0.7	446	0.7	438	0.7	▲ 40	▲ 8.4
運輸業,郵便業	1,586	2.5	1,442	2.5	1,411	2.4	1,444	2.5	▲ 142	▲ 9.0
卸売業,小売業	18,068	28.1	15,623	27.1	15,916	26.7	15,423	26.3	▲ 2,645	▲ 14.6
金融業,保険業	1,174	1.8	1,094	1.9	1,048	1.8	1,010	1.7	▲ 164	▲ 14.0
不動産業,物品賃貸業	4,399	6.8	3,918	6.8	3,906	6.6	3,916	6.7	▲ 483	▲ 11.0
学術研究,専門・技術サービス業	1,966	3.1	1,864	3.2	2,010	3.4	1,914	3.3	▲ 52	▲ 2.6
宿泊業,飲食サービス業	8,097	12.6	6,934	12.0	7,267	12.2	7,156	12.2	▲ 941	▲ 11.6
生活関連サービス業,娯楽業	6,924	10.8	6,120	10.6	6,172	10.4	6,010	10.3	▲ 914	▲ 13.2
教育,学習支援業	1,507	2.3	1,353	2.4	1,416	2.4	1,376	2.3	▲ 131	▲ 8.7
医療,福祉	3,812	5.9	3,935	6.8	4,642	7.8	4,781	8.2	969	25.4
複合サービス業	666	1.0	575	1.0	571	1.0	553	0.9	▲ 113	▲ 17.0
サービス業（他に分類されないもの）	4,019	6.3	3,779	6.6	3,919	6.6	3,985	6.8	▲ 34	▲ 0.8

注：産業別の事業所数は、必要な事項の数値が得られた事業所のみを対象として集計した。

図2 産業大分類別事業所数の構成比の推移



(2) 従業者数
「卸売業，小売業」が最も多く、次いで「製造業」、「医療，福祉」の順

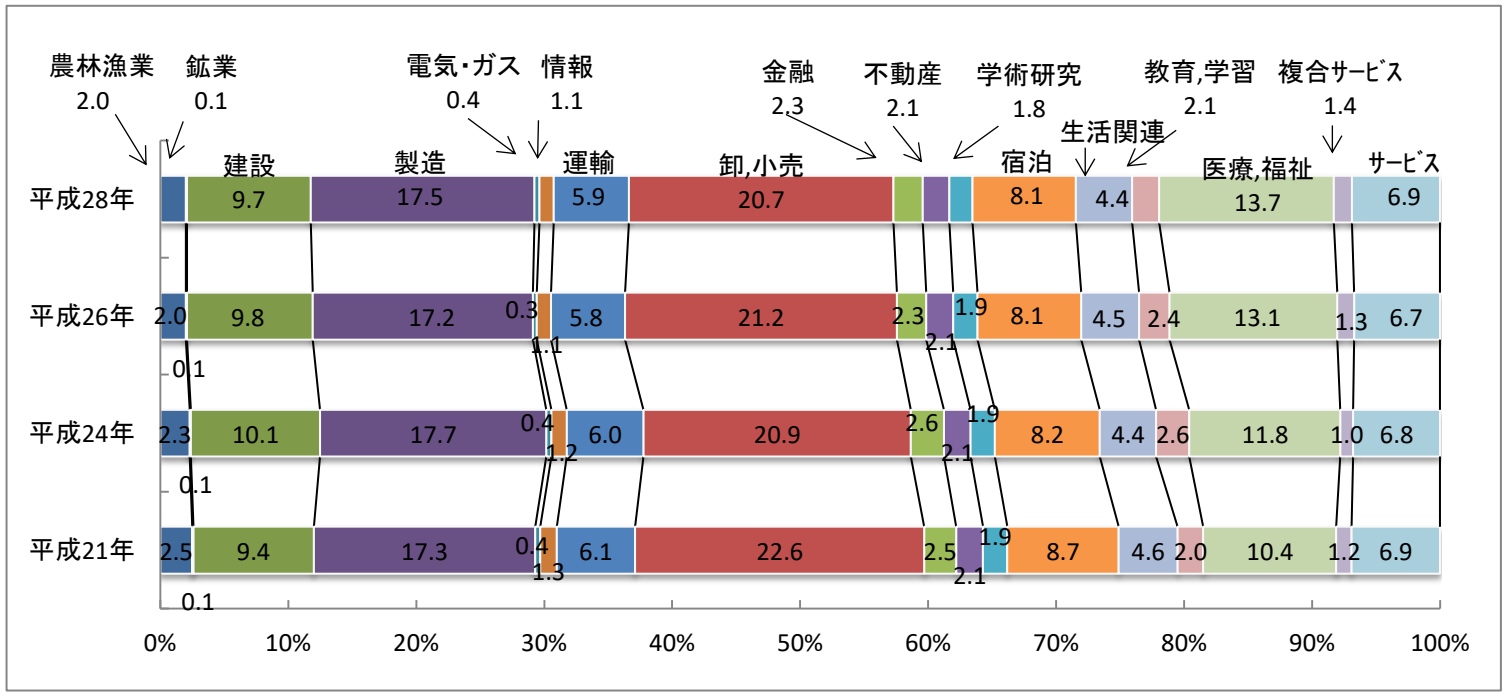
産業大分類別に事業所における従業者数をみると、「卸売業，小売業」が109,588人（県内従業者数の20.7％）と最も多く、次いで、「製造業」が92,747人（同17.5％）、「医療，福祉」が72,381人（同13.7％）となっている。

平成21年と比較すると、従業者数は、「卸売業，小売業」が13,838人（11.2％）、「宿泊業，飲食サービス業」が4,659人（9.8％）の減少など、ほとんどの産業で減少しているなか、「医療，福祉」においては15,722人（27.7％）の増加と大きく増やしている。

表7　産業大分類別従業者数

産業大分類	平成21年		平成24年		平成26年		平成28年		平成28年/21年	
	実数	構成比（%）	実数	構成比（%）	実数	構成比（%）	実数	構成比（%）	増減	増減率（%）
合　　計	546,239	100.0	509,979	100.0	536,313	100.0	530,056	100.0	▲ 16,183	▲ 3.0
農林漁業（個人経営を除く）	13,392	2.5	11,655	2.3	10,474	2.0	10,640	2.0	▲ 2,752	▲ 20.5
鉱業,採石業,砂利採取業	792	0.1	635	0.1	616	0.1	647	0.1	▲ 145	▲ 18.3
建設業	51,556	9.4	51,701	10.1	52,793	9.8	51,411	9.7	▲ 145	▲ 0.3
製造業	94,450	17.3	90,205	17.7	92,203	17.2	92,747	17.5	▲ 1,703	▲ 1.8
電気・ガス・熱供給・水道業	2,012	0.4	1,876	0.4	1,781	0.3	1,976	0.4	▲ 36	▲ 1.8
情報通信業	7,118	1.3	6,024	1.2	6,114	1.1	5,853	1.1	▲ 1,265	▲ 17.8
運輸業,郵便業	33,200	6.1	30,637	6.0	31,005	5.8	31,017	5.9	▲ 2,183	▲ 6.6
卸売業,小売業	123,426	22.6	106,589	20.9	113,815	21.2	109,588	20.7	▲ 13,838	▲ 11.2
金融業,保険業	13,626	2.5	13,433	2.6	12,181	2.3	12,019	2.3	▲ 1,607	▲ 11.8
不動産業,物品賃貸業	11,648	2.1	10,480	2.1	11,137	2.1	10,963	2.1	▲ 685	▲ 5.9
学術研究,専門・技術サービス業	10,106	1.9	9,466	1.9	10,384	1.9	9,794	1.8	▲ 312	▲ 3.1
宿泊業,飲食サービス業	47,660	8.7	41,722	8.2	43,264	8.1	43,001	8.1	▲ 4,659	▲ 9.8
生活関連サービス業,娯楽業	25,205	4.6	22,227	4.4	23,893	4.5	23,116	4.4	▲ 2,089	▲ 8.3
教育,学習支援業	11,016	2.0	13,103	2.6	13,107	2.4	10,962	2.1	▲ 54	▲ 0.5
医療,福祉	56,659	10.4	60,224	11.8	70,497	13.1	72,381	13.7	15,722	27.7
複合サービス業	6,566	1.2	5,196	1.0	7,125	1.3	7,336	1.4	770	11.7
サービス業（他に分類されないもの）	37,807	6.9	34,806	6.8	35,924	6.7	36,605	6.9	▲ 1,202	▲ 3.2

図3　産業大分類別従業者数（民営）の構成比の推移



(3) 男女別従業者数
男性の割合は「電気・ガス・熱供給・水道業」で高く、女性の割合は「医療，福祉」が高い

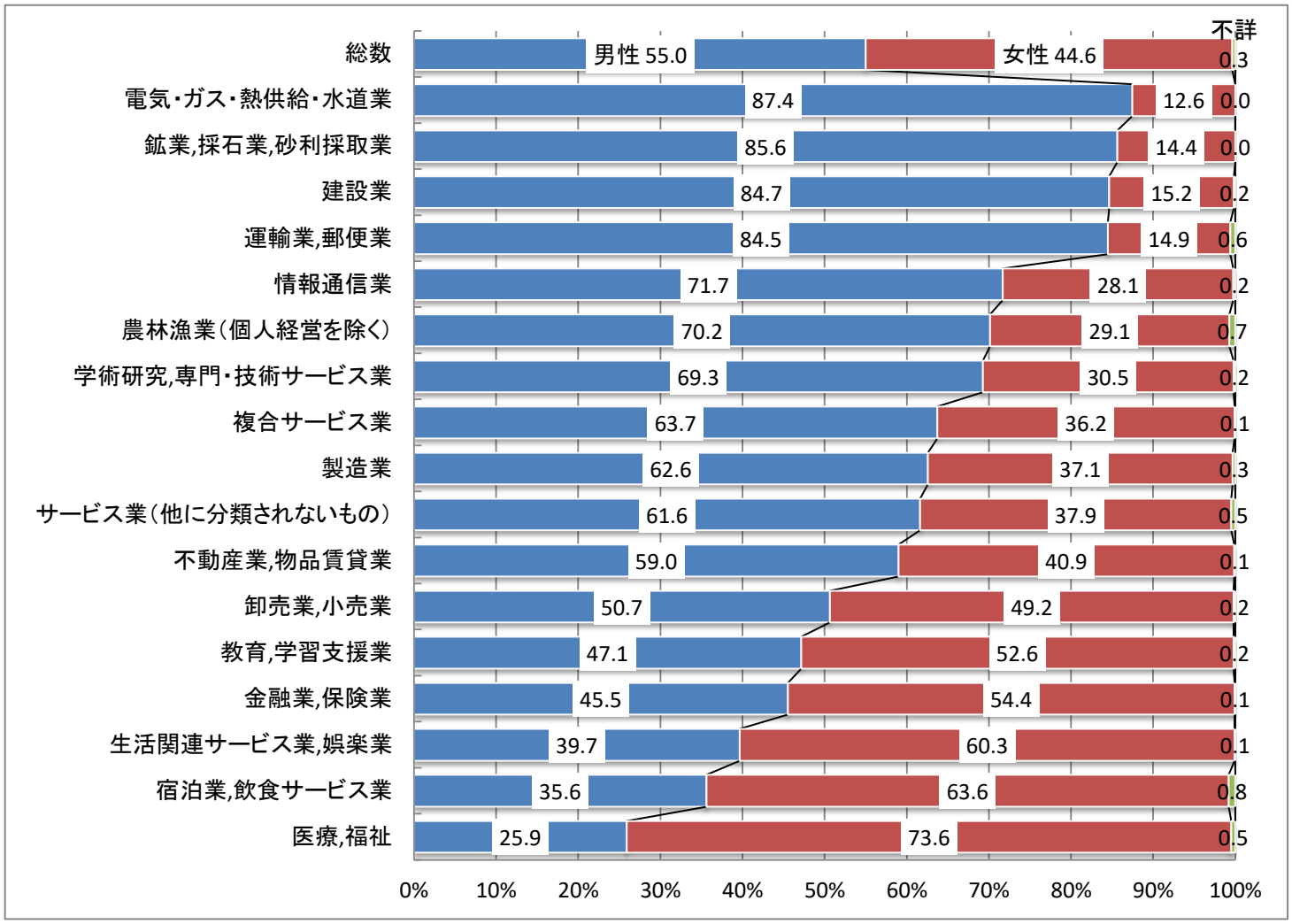
産業大分類別に事業所における従業者数の男女別構成比をみると、男性の割合は「電気・ガス・熱供給・水道業」(87.4%)、「鉱業,採石業,砂利採取業」(85.6%)、「建設業」(84.7%)などで高くなっている。
それに対し、女性の割合は「医療，福祉」(73.6%)、「宿泊業，飲食サービス業」(63.6%)などで高くなっている。

表8 産業大分類別、男女別従業者数

産業大分類	従業者数				
	総数	男性	女性	構成比(%)	
				男性	女性
合計	530,056	291,595	236,626	55.0	44.6
農林漁業(個人経営を除く)	10,640	7,464	3,100	70.2	29.1
鉱業,採石業,砂利採取業	647	554	93	85.6	14.4
建設業	51,411	43,522	7,811	84.7	15.2
製造業	92,747	58,031	34,429	62.6	37.1
電気・ガス・熱供給・水道業	1,976	1,728	248	87.4	12.6
情報通信業	5,853	4,197	1,642	71.7	28.1
運輸業,郵便業	31,017	26,207	4,623	84.5	14.9
卸売業,小売業	109,588	55,510	53,865	50.7	49.2
金融業,保険業	12,019	5,472	6,537	45.5	54.4
不動産業,物品賃貸業	10,963	6,468	4,479	59.0	40.9
学術研究,専門・技術サービス業	9,794	6,785	2,988	69.3	30.5
宿泊業,飲食サービス業	43,001	15,313	27,344	35.6	63.6
生活関連サービス業,娯楽業	23,116	9,170	13,929	39.7	60.3
教育,学習支援業	10,962	5,168	5,770	47.1	52.6
医療,福祉	72,381	18,768	53,249	25.9	73.6
複合サービス業	7,336	4,674	2,657	63.7	36.2
サービス業(他に分類されないもの)	36,605	22,564	13,862	61.6	37.9

注1:総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。
注2:男女別構成比は、男女別が不詳の従業者を含む総数を分母に用いているため、男性と女性を合計しても、100%にならない場合がある。

図4 産業大分類別、男女別従業者数の構成比



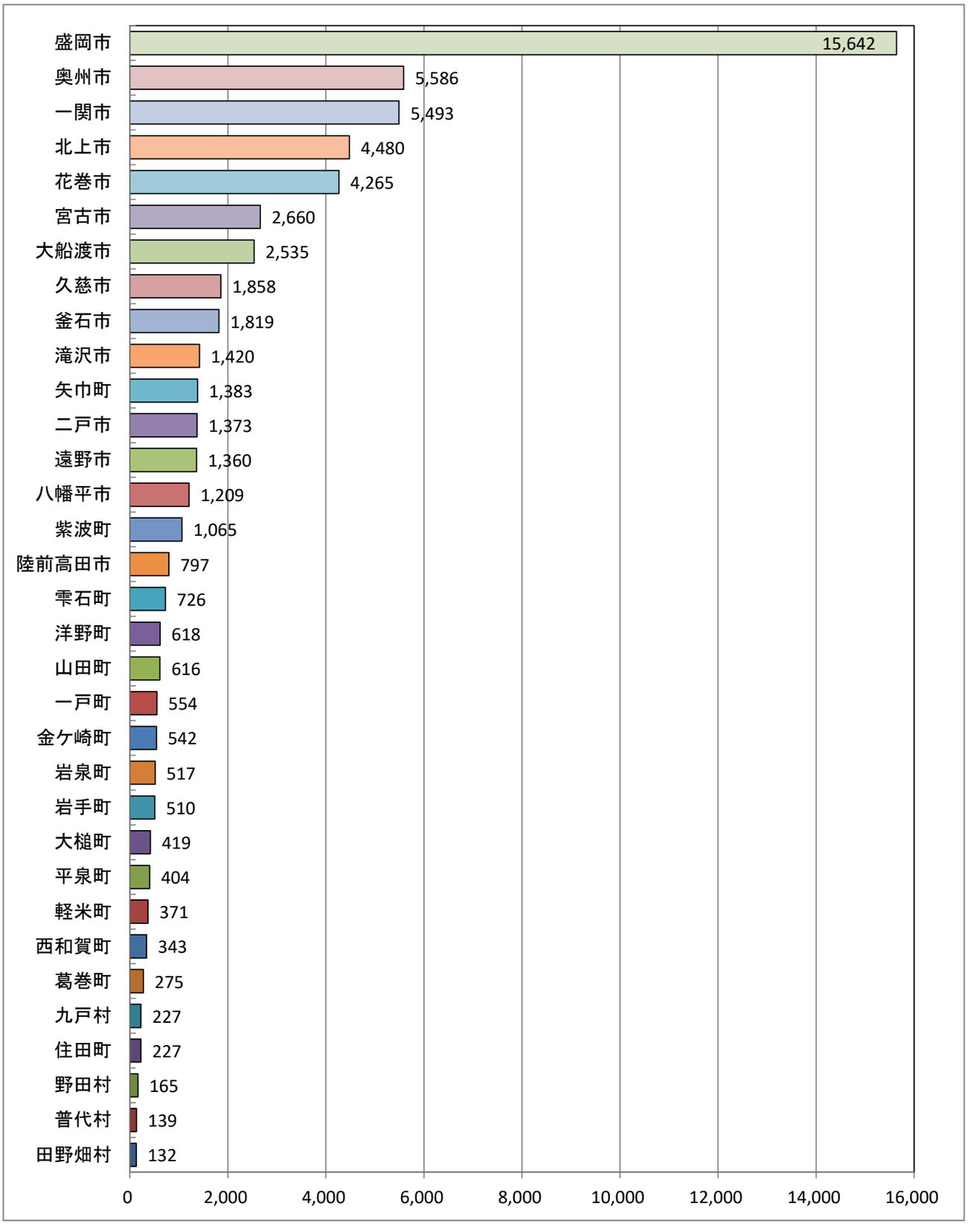
4 市町村別

（1） 事業所数

市町村の事業所数は盛岡市が15,642事業所でトップ

市町村別に事業所数をみると、盛岡市が15,642事業所と最も多く、次いで、奥州市が5,586事業所、一関市が5,493事業所、北上市が4,480事業所となっている。

図5 市町村別事業所数

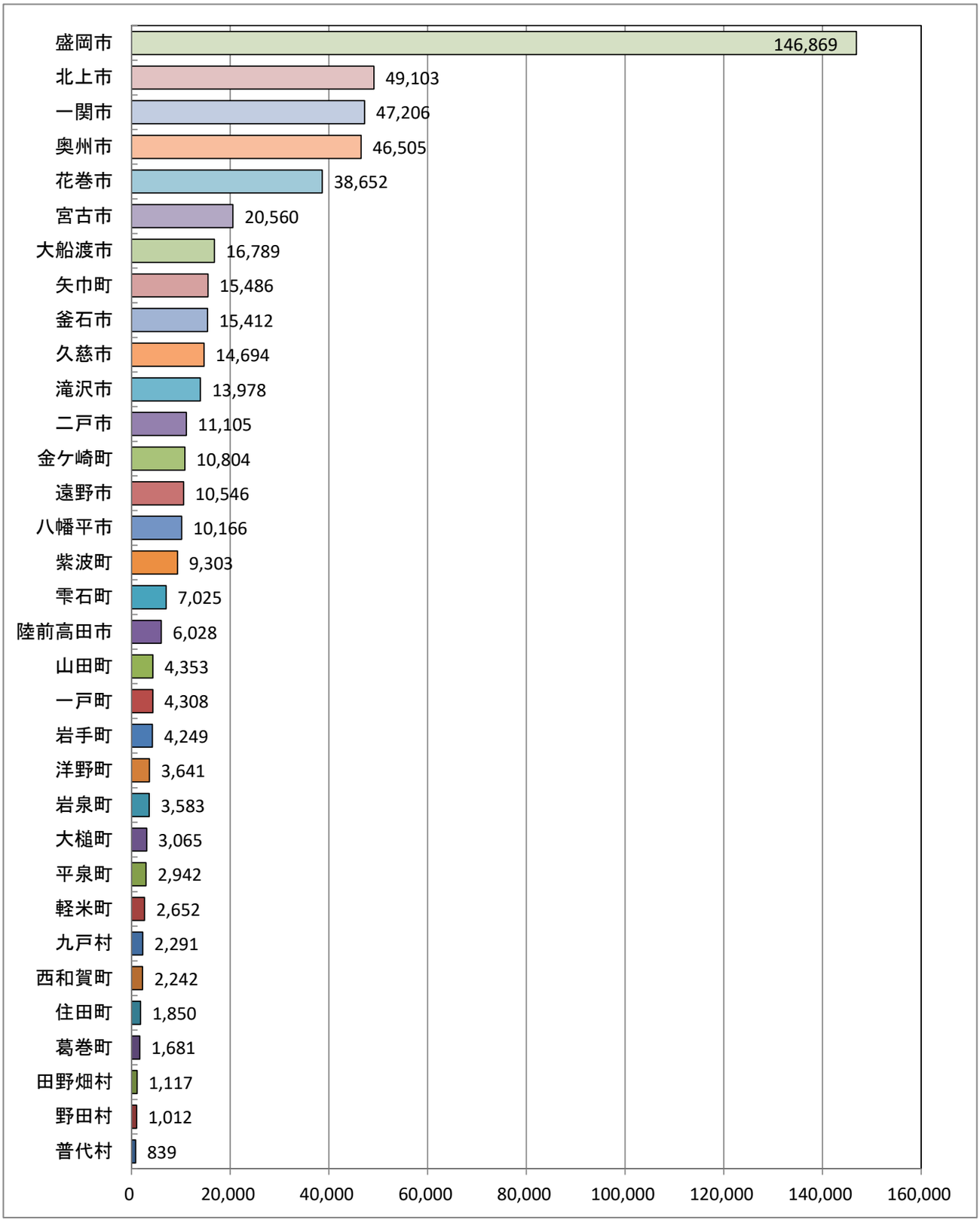


（2） 従業者数

従業者数も盛岡市が146,869人でトップ

市町村別に事業所における従業者数をみると、盛岡市が146,869人と最も多く、次いで、北上市が49,103人、一関市が47,206人、奥州市が46,505人となっている。

図6 市町村別従業者数

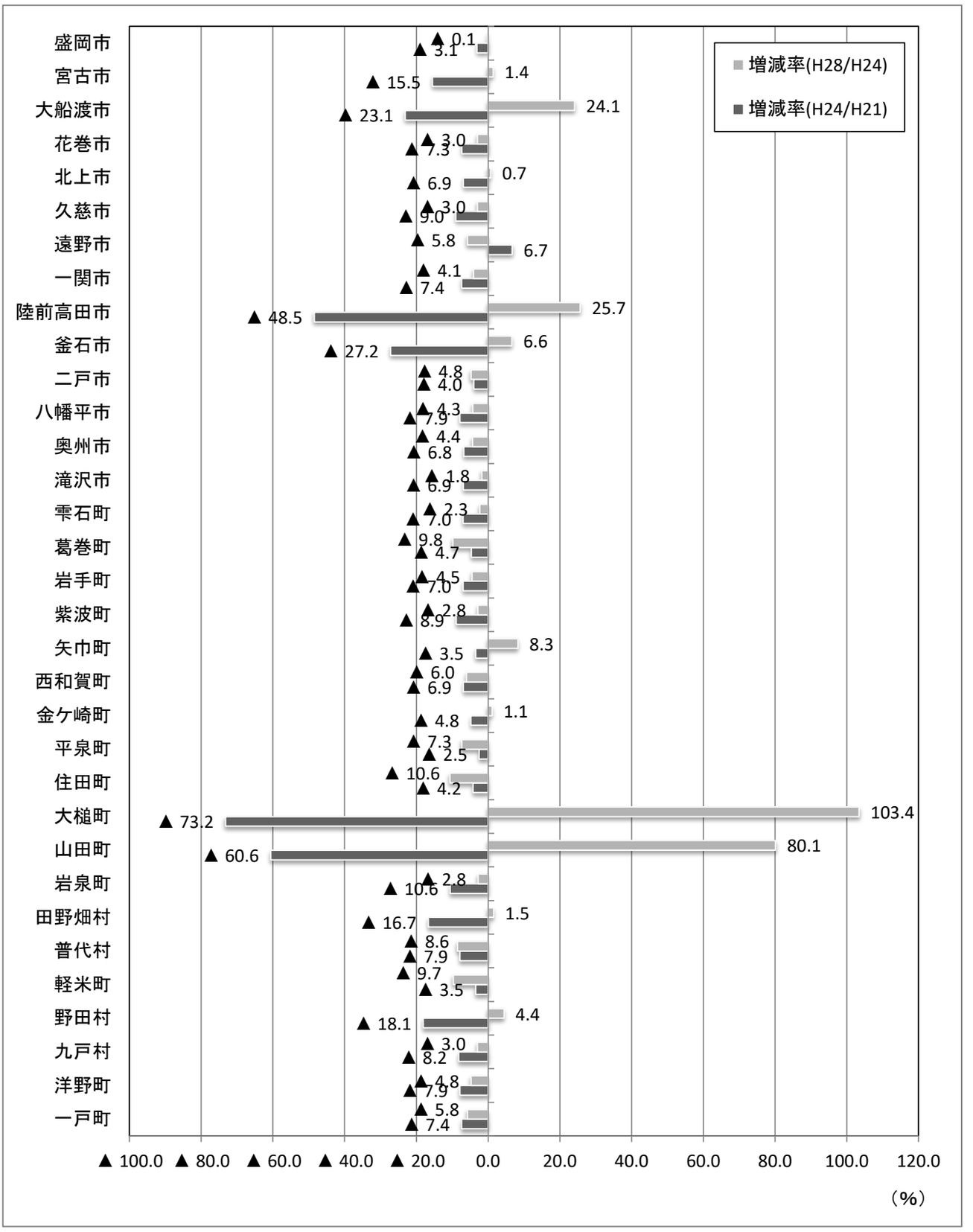


（3） 事業所数の増減状況

事業所数は、平成24年調査と比較し、11市町村で増加

市町村別に事業所数の増減をみると、平成21年から平成24年で増加したのは1市のみであったが、平成24年から平成28年は11市町村で増加している。増加率の大きい市町村は、大槌町が103.4%、次いで、山田町が80.1%の増となっている。

図7　市町村別事業所数増減率

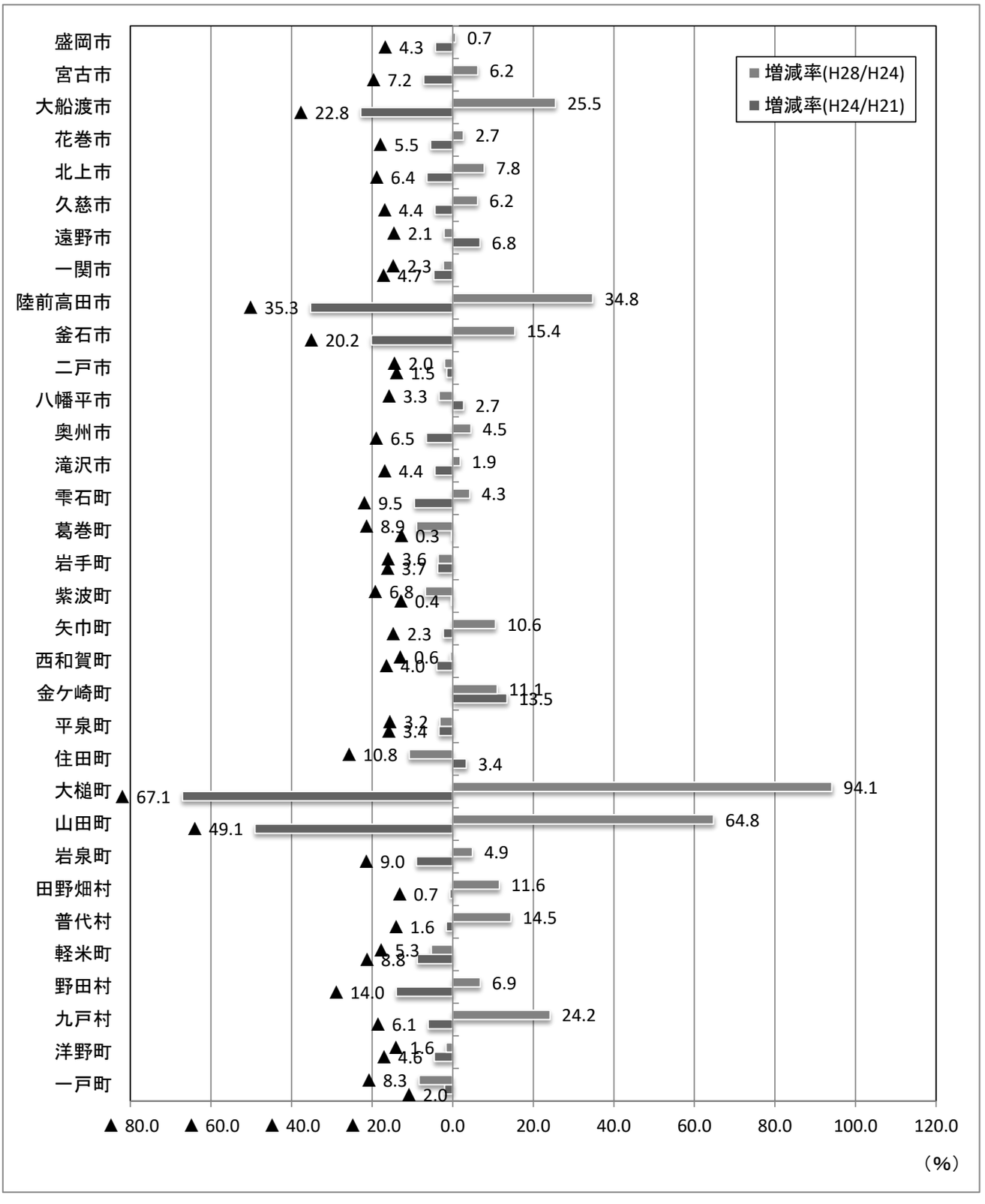


（4） 従業者数の増減状況

従業者数は、平成24年調査と比較し、20市町村で増加

事業所における従業者数の増減をみると、平成21年から平成24年は増加したのは4市町のみであったが、平成24年から平成28年は20市町村で増加している。増加率の大きい市町村は、大槌町が94.1%、次いで、山田町が64.8%の増となっている。

図8 市町村別従業者数増減率



５ 広域振興圏別

広域振興圏別にみると、事業所数は県南、従業者数は県央がトップ

(1) 事業所数

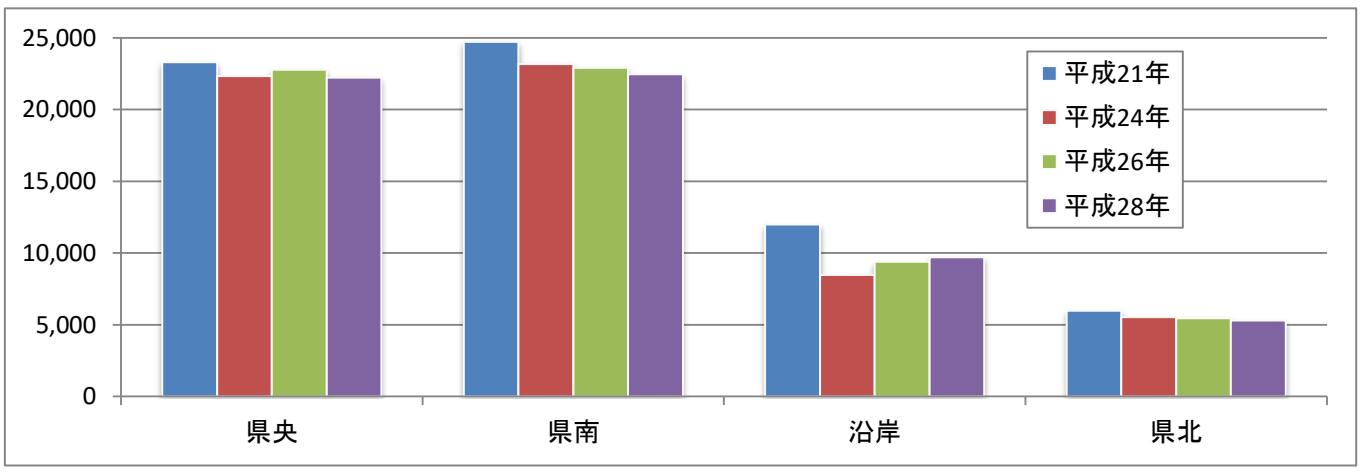
広域振興圏別に事業所数をみると、県南広域振興圏が22,473事業所（県内事業所数の37.6％）と最も多くなっている。

平成21年と比較すると、沿岸広域振興圏が2,265事業所（18.9％）の減少で、減少率及び減少数が最も大きくなっている。

表9 広域振興圏別事業所数

区分	平成21年		平成24年		平成26年		平成28年		平成28年/21年	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	増減	増減率(%)
岩手県	**66,009**	**100.0**	**59,537**	**100.0**	**60,543**	**100.0**	**59,730**	**100.0**	**▲ 6,279**	**▲ 9.5**
県央広域振興圏	**23,312**	**35.3**	**22,328**	**37.5**	**22,775**	**37.6**	**22,230**	**37.2**	**▲ 1,082**	**▲ 4.6**
盛岡市	16,167	24.5	15,664	26.3	15,981	26.4	15,642	26.2	▲ 525	▲ 3.2
八幡平市	1,371	2.1	1,263	2.1	1,276	2.1	1,209	2.0	▲ 162	▲ 11.8
滝沢市	1,554	2.4	1,446	2.4	1,467	2.4	1,420	2.4	▲ 134	▲ 8.6
雫石町	799	1.2	743	1.2	768	1.3	726	1.2	▲ 73	▲ 9.1
葛巻町	320	0.5	305	0.5	285	0.5	275	0.5	▲ 45	▲ 14.1
岩手町	574	0.9	534	0.9	522	0.9	510	0.9	▲ 64	▲ 11.1
紫波町	1,203	1.8	1,096	1.8	1,102	1.8	1,065	1.8	▲ 138	▲ 11.5
矢巾町	1,324	2.0	1,277	2.1	1,374	2.3	1,383	2.3	59	4.5
県南広域振興圏	**24,725**	**37.5**	**23,191**	**39.0**	**22,916**	**37.9**	**22,473**	**37.6**	**▲ 2,252**	**▲ 9.1**
花巻市	4,742	7.2	4,396	7.4	4,354	7.2	4,265	7.1	▲ 477	▲ 10.1
北上市	4,775	7.2	4,447	7.5	4,467	7.4	4,480	7.5	▲ 295	▲ 6.2
遠野市	1,352	2.0	1,443	2.4	1,439	2.4	1,360	2.3	8	0.6
一関市	6,184	9.4	5,727	9.6	5,571	9.2	5,493	9.2	▲ 691	▲ 11.2
奥州市	6,270	9.5	5,841	9.8	5,769	9.5	5,586	9.4	▲ 684	▲ 10.9
西和賀町	392	0.6	365	0.6	357	0.6	343	0.6	▲ 49	▲ 12.5
金ケ崎町	563	0.9	536	0.9	542	0.9	542	0.9	▲ 21	▲ 3.7
平泉町	447	0.7	436	0.7	417	0.7	404	0.7	▲ 43	▲ 9.6
沿岸広域振興圏	**11,987**	**18.2**	**8,469**	**14.2**	**9,395**	**15.5**	**9,722**	**16.3**	**▲ 2,265**	**▲ 18.9**
宮古市	3,104	4.7	2,623	4.4	2,697	4.5	2,660	4.5	▲ 444	▲ 14.3
大船渡市	2,654	4.0	2,042	3.4	2,254	3.7	2,535	4.2	▲ 119	▲ 4.5
陸前高田市	1,231	1.9	634	1.1	755	1.2	797	1.3	▲ 434	▲ 35.3
釜石市	2,343	3.5	1,706	2.9	1,853	3.1	1,819	3.0	▲ 524	▲ 22.4
住田町	265	0.4	254	0.4	238	0.4	227	0.4	▲ 38	▲ 14.3
大槌町	770	1.2	206	0.3	343	0.6	419	0.7	▲ 351	▲ 45.6
山田町	869	1.3	342	0.6	598	1.0	616	1.0	▲ 253	▲ 29.1
岩泉町	595	0.9	532	0.9	522	0.9	517	0.9	▲ 78	▲ 13.1
田野畑村	156	0.2	130	0.2	135	0.2	132	0.2	▲ 24	▲ 15.4
県北広域振興圏	**5,985**	**9.1**	**5,549**	**9.3**	**5,457**	**9.0**	**5,305**	**8.9**	**▲ 680**	**▲ 11.4**
久慈市	2,104	3.2	1,915	3.2	1,920	3.2	1,858	3.1	▲ 246	▲ 11.7
二戸市	1,502	2.3	1,442	2.4	1,402	2.3	1,373	2.3	▲ 129	▲ 8.6
普代村	165	0.2	152	0.3	139	0.2	139	0.2	▲ 26	▲ 15.8
軽米町	426	0.6	411	0.7	387	0.6	371	0.6	▲ 55	▲ 12.9
野田村	193	0.3	158	0.3	165	0.3	165	0.3	▲ 28	▲ 14.5
九戸村	255	0.4	234	0.4	225	0.4	227	0.4	▲ 28	▲ 11.0
洋野町	705	1.1	649	1.1	646	1.1	618	1.0	▲ 87	▲ 12.3
一戸町	635	1.0	588	1.0	573	0.9	554	0.9	▲ 81	▲ 12.8

図9 広域振興圏別事業所数の推移



（2） 従業者数

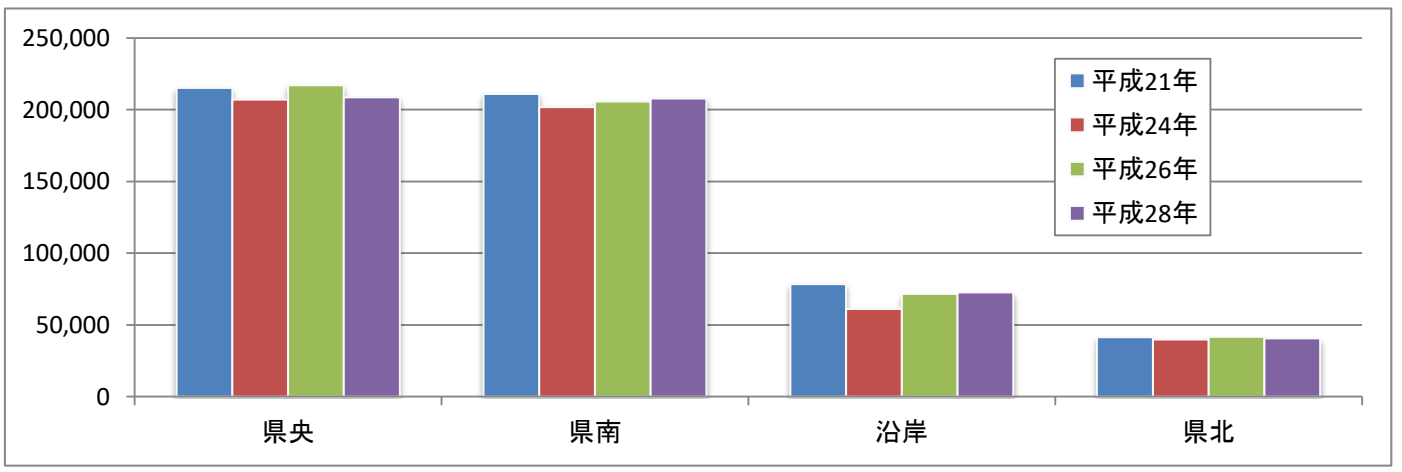
広域振興圏別に事業所における従業者数をみると、県央広域振興圏が208,757人（県内従業者数の39.4%）と最も多く、次いで、県南広域振興圏が208,000人（同39.2%）となっている。

平成21年と比較すると、沿岸広域振興圏が5,815人（7.4%）の減少で、減少率が最も大きくなっている。

表10 広域振興圏別従業者数

区分	平成21年		平成24年		平成26年		平成28年		平成28年/21年	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	増減	増減率(%)
岩手県	**546,239**	**100.0**	**509,979**	**100.0**	**536,313**	100.0	**530,056**	**100.0**	**▲ 16,183**	**▲ 3.0**
県央広域振興圏	**215,161**	**39.4**	**207,018**	**40.6**	**217,097**	**40.5**	**208,757**	**39.4**	**▲ 6,404**	**▲ 3.0**
盛岡市	152,354	27.9	145,813	28.6	154,217	28.8	146,869	27.7	▲ 5,485	▲ 3.6
八幡平市	10,244	1.9	10,518	2.1	10,355	1.9	10,166	1.9	▲ 78	▲ 0.8
滝沢市	14,347	2.6	13,721	2.7	14,280	2.7	13,978	2.6	▲ 369	▲ 2.6
雫石町	7,445	1.4	6,738	1.3	7,360	1.4	7,025	1.3	▲ 420	▲ 5.6
葛巻町	1,851	0.3	1,846	0.4	1,784	0.3	1,681	0.3	▲ 170	▲ 9.2
岩手町	4,576	0.8	4,407	0.9	4,153	0.8	4,249	0.8	▲ 327	▲ 7.1
紫波町	10,022	1.8	9,977	2.0	9,453	1.8	9,303	1.8	▲ 719	▲ 7.2
矢巾町	14,322	2.6	13,998	2.7	15,495	2.9	15,486	2.9	1,164	8.1
県南広域振興圏	**210,963**	**38.6**	**201,799**	**39.6**	**205,909**	**38.4**	**208,000**	**39.2**	**▲ 2,963**	**▲ 1.4**
花巻市	39,854	7.3	37,646	7.4	38,744	7.2	38,652	7.3	▲ 1,202	▲ 3.0
北上市	48,654	8.9	45,531	8.9	47,451	8.8	49,103	9.3	449	0.9
遠野市	10,092	1.8	10,775	2.1	10,733	2.0	10,546	2.0	454	4.5
一関市	50,705	9.3	48,331	9.5	46,550	8.7	47,206	8.9	▲ 3,499	▲ 6.9
奥州市	47,591	8.7	44,496	8.7	46,093	8.6	46,505	8.8	▲ 1,086	▲ 2.3
西和賀町	2,349	0.4	2,255	0.4	2,425	0.5	2,242	0.4	▲ 107	▲ 4.6
金ケ崎町	8,572	1.6	9,727	1.9	10,709	2.0	10,804	2.0	2,232	26.0
平泉町	3,146	0.6	3,038	0.6	3,204	0.6	2,942	0.6	▲ 204	▲ 6.5
沿岸広域振興圏	**78,572**	**14.4**	**61,263**	**12.0**	**71,633**	**13.4**	**72,757**	**13.7**	**▲ 5,815**	**▲ 7.4**
宮古市	20,863	3.8	19,353	3.8	20,742	3.9	20,560	3.9	▲ 303	▲ 1.5
大船渡市	17,326	3.2	13,374	2.6	15,813	2.9	16,789	3.2	▲ 537	▲ 3.1
陸前高田市	6,910	1.3	4,472	0.9	5,774	1.1	6,028	1.1	▲ 882	▲ 12.8
釜石市	16,723	3.1	13,352	2.6	15,355	2.9	15,412	2.9	▲ 1,311	▲ 7.8
住田町	2,005	0.4	2,074	0.4	1,975	0.4	1,850	0.3	▲ 155	▲ 7.7
大槌町	4,797	0.9	1,579	0.3	2,815	0.5	3,065	0.6	▲ 1,732	▲ 36.1
山田町	5,188	0.9	2,642	0.5	4,558	0.8	4,353	0.8	▲ 835	▲ 16.1
岩泉町	3,752	0.7	3,416	0.7	3,517	0.7	3,583	0.7	▲ 169	▲ 4.5
田野畑村	1,008	0.2	1,001	0.2	1,084	0.2	1,117	0.2	109	10.8
県北広域振興圏	**41,543**	**7.6**	**39,899**	**7.8**	**41,674**	**7.8**	**40,542**	**7.6**	**▲ 1,001**	**▲ 2.4**
久慈市	14,473	2.6	13,839	2.7	14,657	2.7	14,694	2.8	221	1.5
二戸市	11,508	2.1	11,332	2.2	11,883	2.2	11,105	2.1	▲ 403	▲ 3.5
普代村	745	0.1	733	0.1	876	0.2	839	0.2	94	12.6
軽米町	3,072	0.6	2,801	0.5	2,846	0.5	2,652	0.5	▲ 420	▲ 13.7
野田村	1,101	0.2	947	0.2	1,025	0.2	1,012	0.2	▲ 89	▲ 8.1
九戸村	1,965	0.4	1,845	0.4	2,050	0.4	2,291	0.4	326	16.6
洋野町	3,881	0.7	3,702	0.7	3,837	0.7	3,641	0.7	▲ 240	▲ 6.2
一戸町	4,798	0.9	4,700	0.9	4,500	0.8	4,308	0.8	▲ 490	▲ 10.2

図10 広域振興圏別従業者数の推移



6 広域振興圏別産業別

(1) 県央広域振興圏

ア 事業所数

「卸売業，小売業」が最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」、「生活関連サービス業，娯楽業」の順

産業大分類別に県央広域振興圏の事業所数をみると、「卸売業，小売業」が5,711事業所（圏内事業所数の26.5%）と最も多く、次いで、「宿泊業、飲食サービス業」が2,690事業所（同12.5%）、「生活関連サービス業、娯楽業」が2,022事業所（同9.4%）となっている。

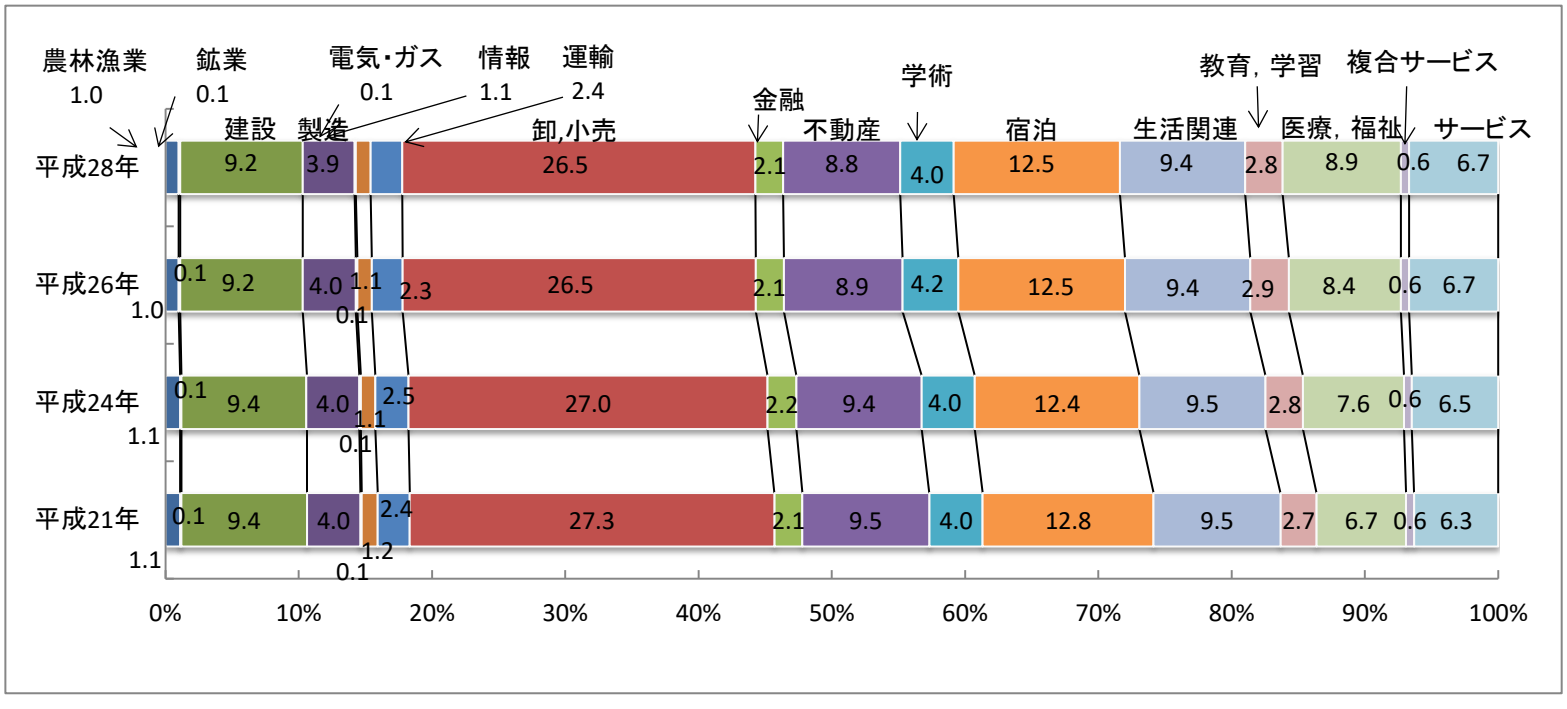
平成21年と比較すると、事業所数は、「卸売業，小売業」が380事業所（6.2%）、「不動産業，物品賃貸業」が217事業所（10.3%）の減少など、ほとんどの産業で減少しているなか、「医療，福祉」においては410事業所（27.2%）の増加と大きく増やしている。

表11 産業大分類別事業所数（県央広域振興圏）

産業大分類	平成21年		平成24年		平成26年		平成28年		平成28年/21年	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	増減	増減率(%)
合　　計	22,305	100.0	21,229	100.0	22,139	100.0	21,581	100.0	▲ 724	▲ 3.2
農林漁業（個人経営を除く）	242	1.1	223	1.1	229	1.0	215	1.0	▲ 27	▲ 11.2
鉱業,採石業,砂利採取業	21	0.1	23	0.1	16	0.1	16	0.1	▲ 5	▲ 23.8
建設業	2,090	9.4	1,991	9.4	2,045	9.2	1,976	9.2	▲ 114	▲ 5.5
製造業	894	4.0	849	4.0	890	4.0	845	3.9	▲ 49	▲ 5.5
電気・ガス・熱供給・水道業	22	0.1	18	0.1	20	0.1	21	0.1	▲ 1	▲ 4.5
情報通信業	271	1.2	235	1.1	241	1.1	243	1.1	▲ 28	▲ 10.3
運輸業,郵便業	545	2.4	522	2.5	519	2.3	516	2.4	▲ 29	▲ 5.3
卸売業,小売業	6,091	27.3	5,728	27.0	5,877	26.5	5,711	26.5	▲ 380	▲ 6.2
金融業,保険業	476	2.1	465	2.2	461	2.1	447	2.1	▲ 29	▲ 6.1
不動産業,物品賃貸業	2,110	9.5	1,987	9.4	1,966	8.9	1,893	8.8	▲ 217	▲ 10.3
学術研究,専門・技術サービス業	884	4.0	847	4.0	921	4.2	873	4.0	▲ 11	▲ 1.2
宿泊業,飲食サービス業	2,866	12.8	2,624	12.4	2,770	12.5	2,690	12.5	▲ 176	▲ 6.1
生活関連サービス業,娯楽業	2,124	9.5	2,013	9.5	2,074	9.4	2,022	9.4	▲ 102	▲ 4.8
教育,学習支援業	606	2.7	588	2.8	643	2.9	615	2.8	9	1.5
医療,福祉	1,505	6.7	1,610	7.6	1,852	8.4	1,915	8.9	410	27.2
複合サービス業	142	0.6	132	0.6	136	0.6	132	0.6	▲ 10	▲ 7.0
サービス業（他に分類されないもの）	1,416	6.3	1,374	6.5	1,479	6.7	1,451	6.7	35	2.5

注：産業別の事業所数は、必要な事項の数値が得られた事業所のみを対象として集計した。

図11 産業大分類別事業所数の構成比の推移（県央広域振興圏）



イ 従業者数
「卸売業，小売業」が最も多く、次いで「医療，福祉」、「宿泊業，飲食サービス業」の順

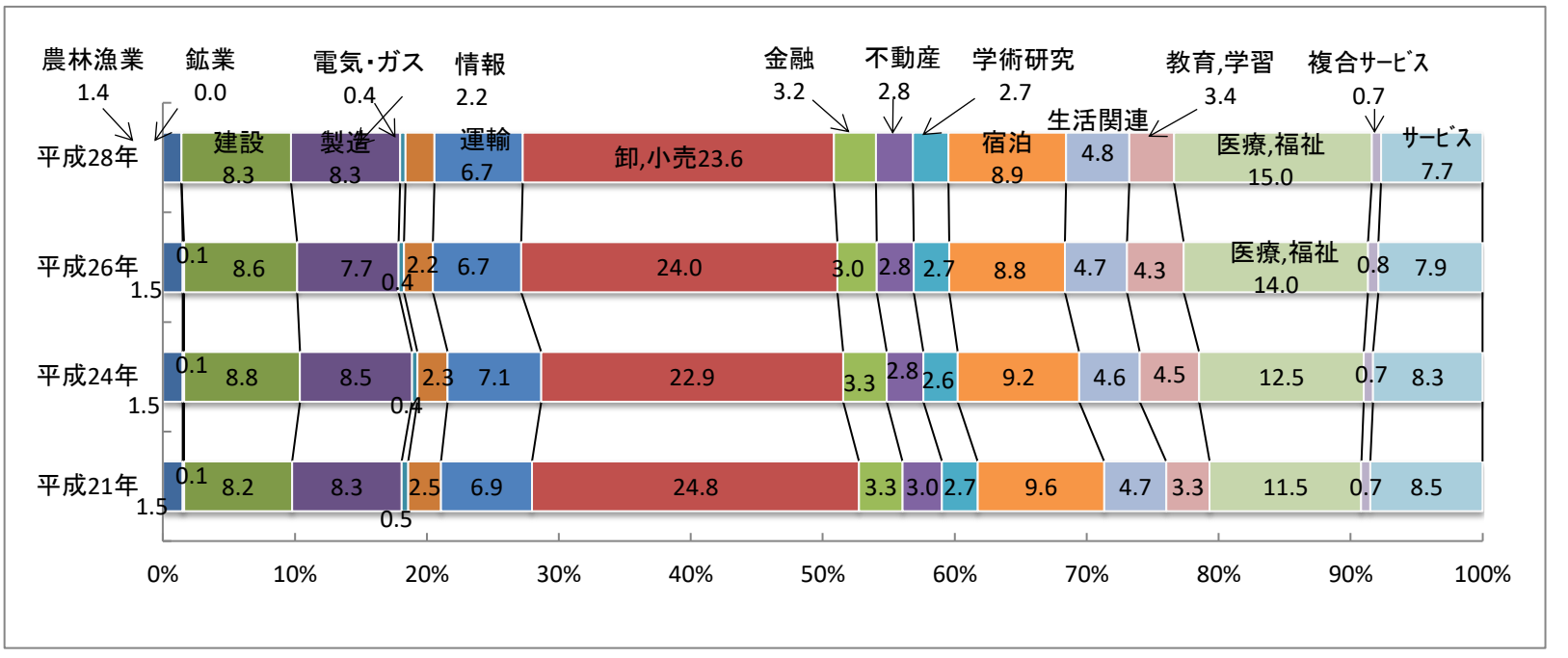
産業大分類別に県央広域振興圏の事業所における従業者数をみると、「卸売業，小売業」が49,184人（圏内従業者数の23.6%）と最も多く、次いで、「医療、福祉」が31,361人（同15.0%）、「宿泊業、飲食サービス業」が18,665人（同8.9%）となっている。

平成21年と比較すると、従業者数は、「卸売業，小売業」が4,203人（7.9%）、「ｻｰﾋﾞｽ業」が2,297人（12.5%）の減少など、ほとんどの産業で減少しているなか、「医療，福祉」においては6,595人（26.6%）の増加と大きく増やしている。

表12 産業大分類別従業者数（県央広域振興圏）

産業大分類	平成21年		平成24年		平成26年		平成28年		平成28年/21年	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	増減	増減率(%)
合　　計	215,161	100.0	207,018	100.0	217,097	100.0	208,757	100.0	▲ 6,404	▲ 3.0
農林漁業（個人経営を除く）	3,136	1.5	3,188	1.5	3,161	1.5	2,990	1.4	▲ 146	▲ 4.7
鉱業,採石業,砂利採取業	172	0.1	141	0.1	111	0.1	94	0.0	▲ 78	▲ 45.3
建設業	17,607	8.2	18,222	8.8	18,753	8.6	17,394	8.3	▲ 213	▲ 1.2
製造業	17,790	8.3	17,552	8.5	16,769	7.7	17,228	8.3	▲ 562	▲ 3.2
電気・ガス・熱供給・水道業	1,029	0.5	891	0.4	785	0.4	867	0.4	▲ 162	▲ 15.7
情報通信業	5,394	2.5	4,664	2.3	4,747	2.2	4,498	2.2	▲ 896	▲ 16.6
運輸業,郵便業	14,841	6.9	14,646	7.1	14,585	6.7	14,076	6.7	▲ 765	▲ 5.2
卸売業,小売業	53,387	24.8	47,489	22.9	52,124	24.0	49,184	23.6	▲ 4,203	▲ 7.9
金融業,保険業	7,196	3.3	6,770	3.3	6,532	3.0	6,592	3.2	▲ 604	▲ 8.4
不動産業,物品賃貸業	6,407	3.0	5,793	2.8	6,019	2.8	5,821	2.8	▲ 586	▲ 9.1
学術研究,専門・技術サービス業	5,784	2.7	5,305	2.6	5,859	2.7	5,537	2.7	▲ 247	▲ 4.3
宿泊業,飲食サービス業	20,734	9.6	19,055	9.2	19,034	8.8	18,665	8.9	▲ 2,069	▲ 10.0
生活関連サービス業,娯楽業	10,084	4.7	9,471	4.6	10,277	4.7	9,929	4.8	▲ 155	▲ 1.5
教育,学習支援業	7,011	3.3	9,300	4.5	9,335	4.3	7,054	3.4	43	0.6
医療,福祉	24,766	11.5	25,967	12.5	30,309	14.0	31,361	15.0	6,595	26.6
複合サービス業	1,441	0.7	1,346	0.7	1,654	0.8	1,382	0.7	▲ 59	▲ 4.1
サービス業（他に分類されないもの）	18,382	8.5	17,218	8.3	17,043	7.9	16,085	7.7	▲ 2,297	▲ 12.5

図12 産業大分類別従業者数の構成比の推移（県央広域振興圏）



(2) 県南広域振興圏

ア 事業所数
「卸売業，小売業」が最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」、「生活関連サービス業，娯楽業」の順

産業大分類別に県南広域振興圏の事業所数をみると、「卸売業，小売業」が5,632事業所（圏内事業所数の25.4％）と最も多く、次いで、「宿泊業、飲食サービス業」が2,891事業所（同13.1％）、「生活関連サービス業、娯楽業」が2,483事業所（同11.2％）となっている。

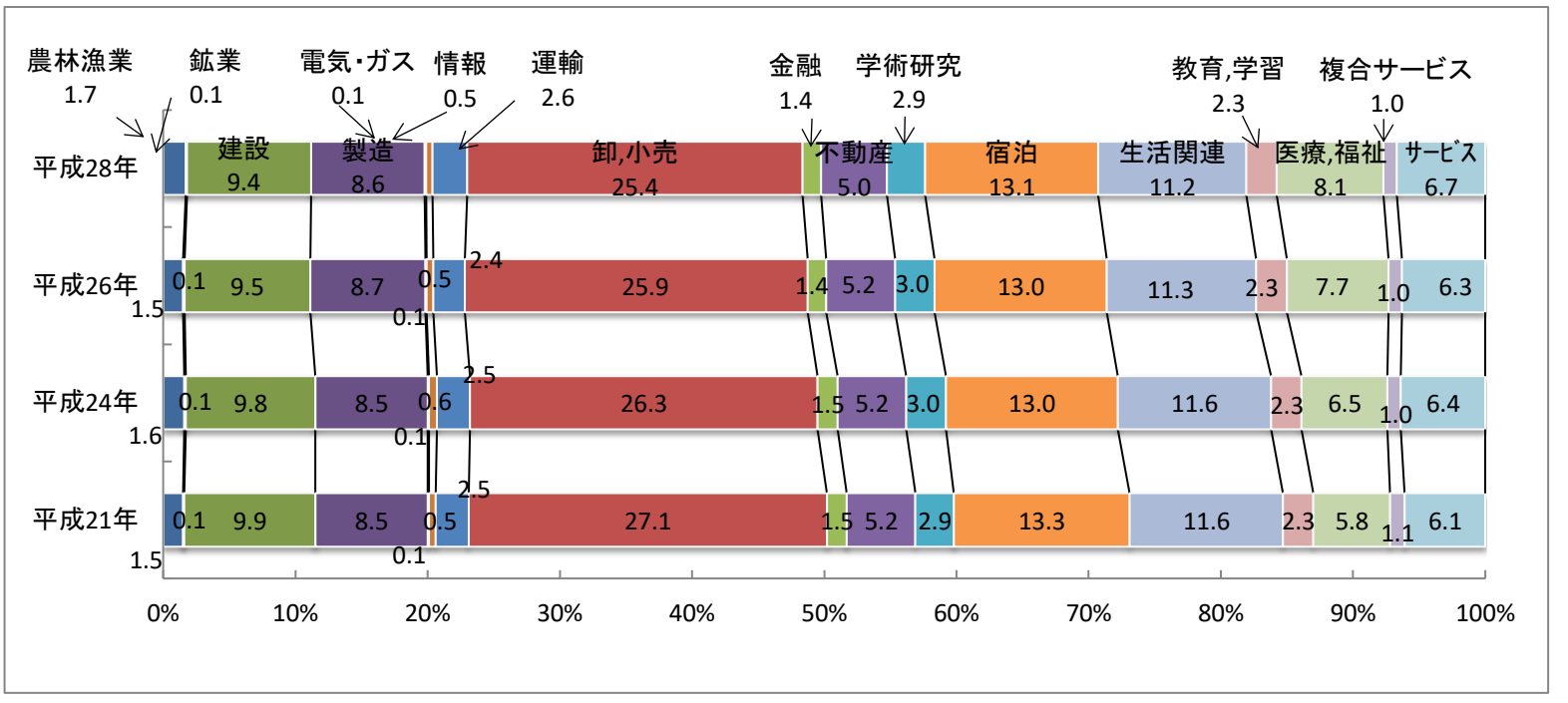
平成21年と比較すると、事業所数は、「卸売業，小売業」が918事業所（14.0％）、「宿泊業，飲食サービス業」が335事業所（10.4％）の減少など、ほとんどの産業で減少しているなか、「医療，福祉」においては397事業所（26.9％）の増加と大きく増やしている。

表13 産業大分類別事業所数（県南広域振興圏）

産業大分類	平成21年		平成24年		平成26年		平成28年		平成28年/21年	
	実数	構成比（%）	実数	構成比（%）	実数	構成比（%）	実数	構成比（%）	増減	増減率（%）
合　　計	24,214	100.0	22,676	100.0	22,658	100.0	22,142	100.0	▲ 2,072	▲ 8.6
農林漁業（個人経営を除く）	366	1.5	354	1.6	349	1.5	366	1.7	0	0.0
鉱業,採石業,砂利採取業	27	0.1	22	0.1	15	0.1	14	0.1	▲ 13	▲ 48.1
建設業	2,409	9.9	2,215	9.8	2,160	9.5	2,090	9.4	▲ 319	▲ 13.2
製造業	2,052	8.5	1,932	8.5	1,981	8.7	1,915	8.6	▲ 137	▲ 6.7
電気・ガス・熱供給・水道業	18	0.1	15	0.1	19	0.1	22	0.1	4	22.2
情報通信業	133	0.5	127	0.6	119	0.5	103	0.5	▲ 30	▲ 22.6
運輸業,郵便業	595	2.5	566	2.5	552	2.4	570	2.6	▲ 25	▲ 4.2
卸売業,小売業	6,550	27.1	5,954	26.3	5,858	25.9	5,632	25.4	▲ 918	▲ 14.0
金融業,保険業	354	1.5	350	1.5	316	1.4	309	1.4	▲ 45	▲ 12.7
不動産業,物品賃貸業	1,264	5.2	1,186	5.2	1,172	5.2	1,114	5.0	▲ 150	▲ 11.9
学術研究,専門・技術サービス業	702	2.9	676	3.0	676	3.0	634	2.9	▲ 68	▲ 9.7
宿泊業,飲食サービス業	3,226	13.3	2,957	13.0	2,949	13.0	2,891	13.1	▲ 335	▲ 10.4
生活関連サービス業,娯楽業	2,807	11.6	2,639	11.6	2,566	11.3	2,483	11.2	▲ 324	▲ 11.5
教育,学習支援業	547	2.3	520	2.3	518	2.3	499	2.3	▲ 48	▲ 8.8
医療,福祉	1,411	5.8	1,480	6.5	1,743	7.7	1,790	8.1	379	26.9
複合サービス業	275	1.1	229	1.0	233	1.0	227	1.0	▲ 48	▲ 17.5
サービス業（他に分類されないもの	1,478	6.1	1,454	6.4	1,432	6.3	1,483	6.7	5	0.3

注：産業別の事業所数は、必要な事項の数値が得られた事業所のみを対象として集計した。

図13 産業大分類別事業所数の構成比の推移（県南広域振興圏）



イ 従業者数
「製造業」が最も多く、次いで「卸売業，小売業」、「医療，福祉」の順

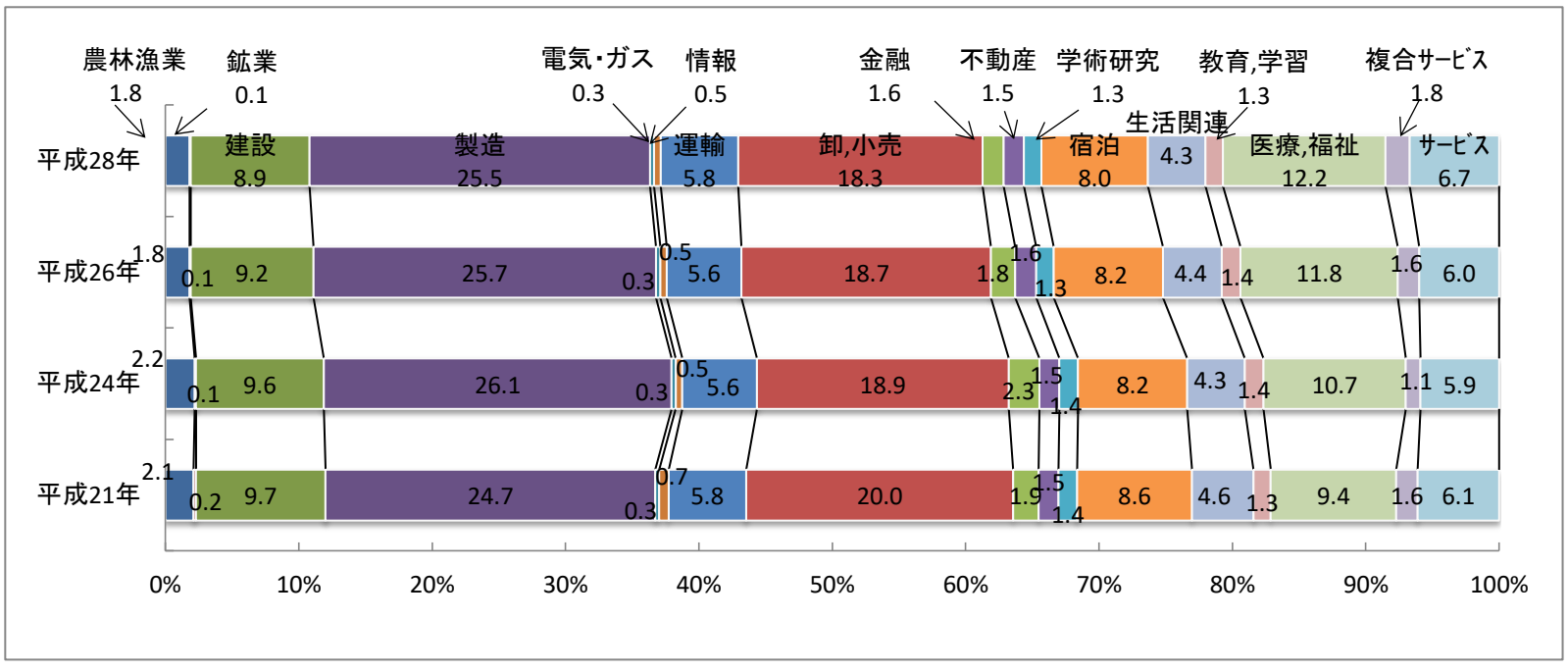
産業大分類別に県南広域振興圏の事業所における従業者数をみると、「製造業」が52,967人（圏内従業者数の25.5%）と最も多く、次いで、「卸売業，小売業」が38,059人（同18.3%）、「医療，福祉」が25,450人（同12.2%）となっている。

平成21年と比較すると、従業者数は、「卸売業，小売業」が4,067人（9.7%）、「建設業」が1,821人（8.9%）の減少など、ほとんどの産業で減少しているなか、「医療，福祉」においては5,602人（28.2%）の増加と大きく増やしている。

表14 産業大分類別従業者数（県南広域振興圏）

産業大分類	平成21年		平成24年		平成26年		平成28年		平成28年/21年	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	増減	増減率(%)
合　　計	210,963	100.0	201,799	100.0	205,909	100.0	208,000	100.0	▲ 2,963	▲ 1.4
農林漁業（個人経営を除く）	4,467	2.1	4,391	2.2	3,724	1.8	3,778	1.8	▲ 689	▲ 15.4
鉱業,採石業,砂利採取業	320	0.2	213	0.1	152	0.1	141	0.1	▲ 179	▲ 55.9
建設業	20,433	9.7	19,309	9.6	18,936	9.2	18,612	8.9	▲ 1,821	▲ 8.9
製造業	52,209	24.7	52,634	26.1	52,886	25.7	52,967	25.5	758	1.5
電気・ガス・熱供給・水道業	658	0.3	620	0.3	603	0.3	658	0.3	0	0.0
情報通信業	1,380	0.7	983	0.5	939	0.5	965	0.5	▲ 415	▲ 30.1
運輸業,郵便業	12,310	5.8	11,267	5.6	11,556	5.6	12,041	5.8	▲ 269	▲ 2.2
卸売業,小売業	42,126	20.0	38,167	18.9	38,454	18.7	38,059	18.3	▲ 4,067	▲ 9.7
金融業,保険業	4,043	1.9	4,571	2.3	3,690	1.8	3,428	1.6	▲ 615	▲ 15.2
不動産業,物品賃貸業	3,207	1.5	3,058	1.5	3,243	1.6	3,107	1.5	▲ 100	▲ 3.1
学術研究,専門・技術サービス業	2,891	1.4	2,915	1.4	2,731	1.3	2,643	1.3	▲ 248	▲ 8.6
宿泊業,飲食サービス業	18,231	8.6	16,512	8.2	16,943	8.2	16,724	8.0	▲ 1,507	▲ 8.3
生活関連サービス業,娯楽業	9,805	4.6	8,692	4.3	9,122	4.4	8,927	4.3	▲ 878	▲ 9.0
教育,学習支援業	2,826	1.3	2,797	1.4	2,793	1.4	2,796	1.3	▲ 30	▲ 1.1
医療,福祉	19,848	9.4	21,521	10.7	24,364	11.8	25,450	12.2	5,602	28.2
複合サービス業	3,285	1.6	2,244	1.1	3,382	1.6	3,730	1.8	445	13.5
サービス業（他に分類されないもの）	12,924	6.1	11,905	5.9	12,391	6.0	13,974	6.7	1,050	8.1

図14 産業大分類別従業者数の構成比の推移（県南広域振興圏）



(3) 沿岸広域振興圏

ア 事業所数
「卸売業，小売業」が最も多く、次いで「建設業」、「宿泊業，飲食サービス業」の順

産業大分類別に沿岸広域振興圏の事業所数をみると、「卸売業，小売業」が2,577事業所（圏内事業所数の26.9％）と最も多く、次いで、「建設業」が1,085事業所（同11.3％）、「宿泊業，飲食サービス業」が1,047事業所（同10.9％）となっている。

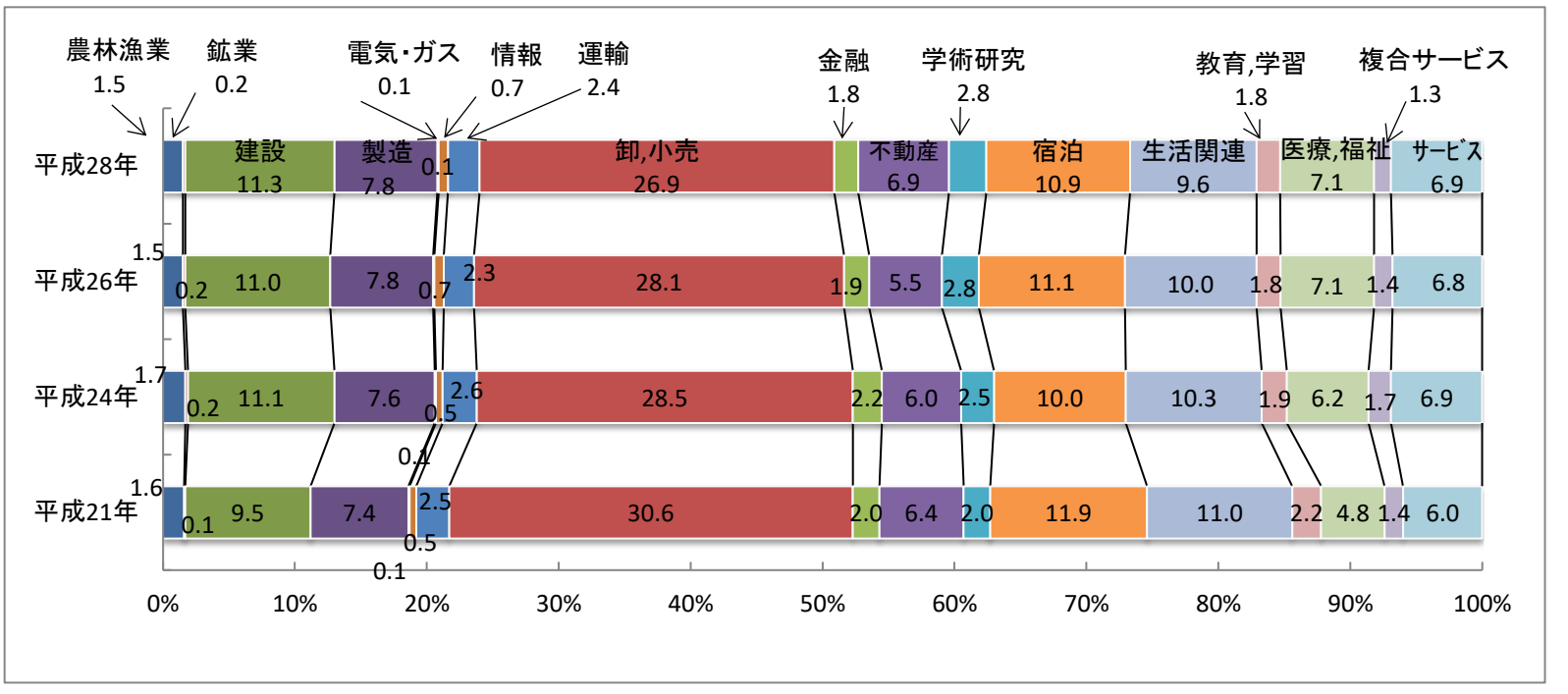
平成21年と比較すると、事業所数は、「卸売業，小売業」が1,046事業所（28.9％）、「生活関連サービス業,娯楽業」が387事業所（29.6％）の減少など、ほとんどの産業で減少しているなか、「医療，福祉」においては117事業所（20.7％）の増加と大きく増やしている。

表15 産業大分類別事業所数（沿岸広域振興圏）

産業大分類	平成21年		平成24年		平成26年		平成28年		平成28年/21年	
	実数	構成比（%）	実数	構成比（%）	実数	構成比（%）	実数	構成比（%）	増減	増減率（%）
合　　計	11,846	100.0	8,160	100.0	9,265	100.0	9,589	100.0	▲ 2,257	▲ 19.1
農林漁業（個人経営を除く）	188	1.6	140	1.7	137	1.5	142	1.5	▲ 46	▲ 24.5
鉱業,採石業,砂利採取業	17	0.1	16	0.2	21	0.2	20	0.2	3	17.6
建設業	1,124	9.5	908	11.1	1,016	11.0	1,085	11.3	▲ 39	▲ 3.5
製造業	875	7.4	619	7.6	722	7.8	745	7.8	▲ 130	▲ 14.9
電気・ガス・熱供給・水道業	11	0.1	10	0.1	10	0.1	12	0.1	1	9.1
情報通信業	57	0.5	42	0.5	63	0.7	69	0.7	12	21.1
運輸業,郵便業	298	2.5	216	2.6	216	2.3	232	2.4	▲ 66	▲ 22.1
卸売業,小売業	3,623	30.6	2,327	28.5	2,603	28.1	2,577	26.9	▲ 1,046	▲ 28.9
金融業,保険業	241	2.0	182	2.2	175	1.9	169	1.8	▲ 72	▲ 29.9
不動産業,物品賃貸業	754	6.4	486	6.0	513	5.5	661	6.9	▲ 93	▲ 12.3
学術研究,専門・技術サービス業	240	2.0	202	2.5	258	2.8	273	2.8	33	13.8
宿泊業,飲食サービス業	1,408	11.9	814	10.0	1,025	11.1	1,047	10.9	▲ 361	▲ 25.6
生活関連サービス業,娯楽業	1,306	11.0	838	10.3	926	10.0	919	9.6	▲ 387	▲ 29.6
教育,学習支援業	260	2.2	156	1.9	166	1.8	174	1.8	▲ 86	▲ 33.1
医療,福祉	565	4.8	506	6.2	659	7.1	682	7.1	117	20.7
複合サービス業	163	1.4	136	1.7	128	1.4	123	1.3	▲ 40	▲ 24.5
サービス業（他に分類されないもの）	716	6.0	562	6.9	627	6.8	659	6.9	▲ 57	▲ 8.0

注：産業別の事業所数は、必要な事項の数値が得られた事業所のみを対象として集計した。

図15 産業大分類別事業所数の構成比の推移（沿岸広域振興圏）



イ 従業者数
「製造業」が最も多く、次いで「卸売業，小売業」、「建設業」の順

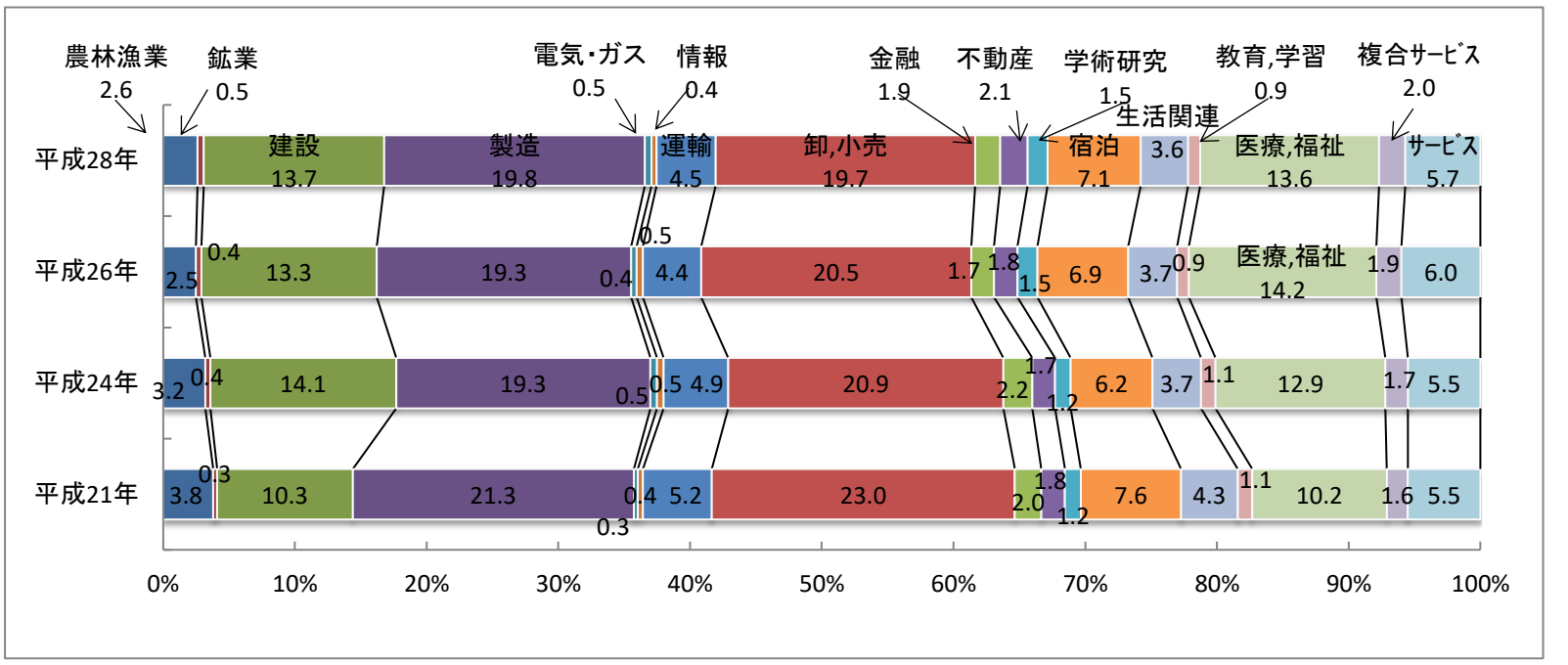
産業大分類別に沿岸広域振興圏の事業所における従業者数をみると、「製造業」が14,378人（圏内従業者数の19.8%）と最も多く、次いで、「卸売業，小売業」が14,355人（同19.7%）、「建設業」が9,952人（同13.7%）となっている。

平成21年と比較すると、従業者数は、「卸売業，小売業」が3,679人（20.4%）、「製造業」が2,349人（14.0%）の減少など、多くの産業で減少しているなか、「医療，福祉」においては1,885人（23.6%）、「建設業」においては1,822人（22.4%）の増加と大きく増やしている。

表16 産業大分類別従業者数（沿岸広域振興圏）

産業大分類	平成21年		平成24年		平成26年		平成28年		平成28年/21年	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	増減	増減率(%)
合　　計	78,572	100.0	61,263	100.0	71,633	100.0	72,757	100.0	▲ 5,815	▲ 7.4
農林漁業（個人経営を除く）	2,971	3.8	1,991	3.2	1,810	2.5	1,904	2.6	▲ 1,067	▲ 35.9
鉱業,採石業,砂利採取業	252	0.3	227	0.4	299	0.4	356	0.5	104	41.3
建設業	8,130	10.3	8,627	14.1	9,557	13.3	9,952	13.7	1,822	22.4
製造業	16,727	21.3	11,815	19.3	13,830	19.3	14,378	19.8	▲ 2,349	▲ 14.0
電気・ガス・熱供給・水道業	242	0.3	287	0.5	315	0.4	337	0.5	95	39.3
情報通信業	279	0.4	304	0.5	346	0.5	323	0.4	44	15.8
運輸業,郵便業	4,124	5.2	3,004	4.9	3,163	4.4	3,245	4.5	▲ 879	▲ 21.3
卸売業,小売業	18,034	23.0	12,819	20.9	14,663	20.5	14,355	19.7	▲ 3,679	▲ 20.4
金融業,保険業	1,569	2.0	1,341	2.2	1,234	1.7	1,374	1.9	▲ 195	▲ 12.4
不動産業,物品賃貸業	1,441	1.8	1,056	1.7	1,308	1.8	1,517	2.1	76	5.3
学術研究,専門・技術サービス業	945	1.2	754	1.2	1,072	1.5	1,102	1.5	157	16.6
宿泊業,飲食サービス業	5,988	7.6	3,797	6.2	4,930	6.9	5,193	7.1	▲ 795	▲ 13.3
生活関連サービス業,娯楽業	3,387	4.3	2,241	3.7	2,655	3.7	2,602	3.6	▲ 785	▲ 23.2
教育,学習支援業	883	1.1	672	1.1	666	0.9	670	0.9	▲ 213	▲ 24.1
医療,福祉	7,985	10.2	7,912	12.9	10,155	14.2	9,870	13.6	1,885	23.6
複合サービス業	1,264	1.6	1,029	1.7	1,341	1.9	1,447	2.0	183	14.5
サービス業（他に分類されないもの）	4,351	5.5	3,387	5.5	4,289	6.0	4,132	5.7	▲ 219	▲ 5.0

図16 産業大分類別従業者数の構成比の推移（沿岸広域振興圏）



(4) 県北広域振興圏

ア 事業所数
「卸売業，小売業」が最も多く、次いで「生活関連サービス業，娯楽業」、「建設業」の順

産業大分類別に県北広域振興圏の事業所数をみると、「卸売業，小売業」が1,503事業所（圏内事業所数の28.5％）と最も多く、次いで、「生活関連サービス業、娯楽業」が586事業所（同11.1％）、「建設業」が554事業所（同10.5％）となっている。

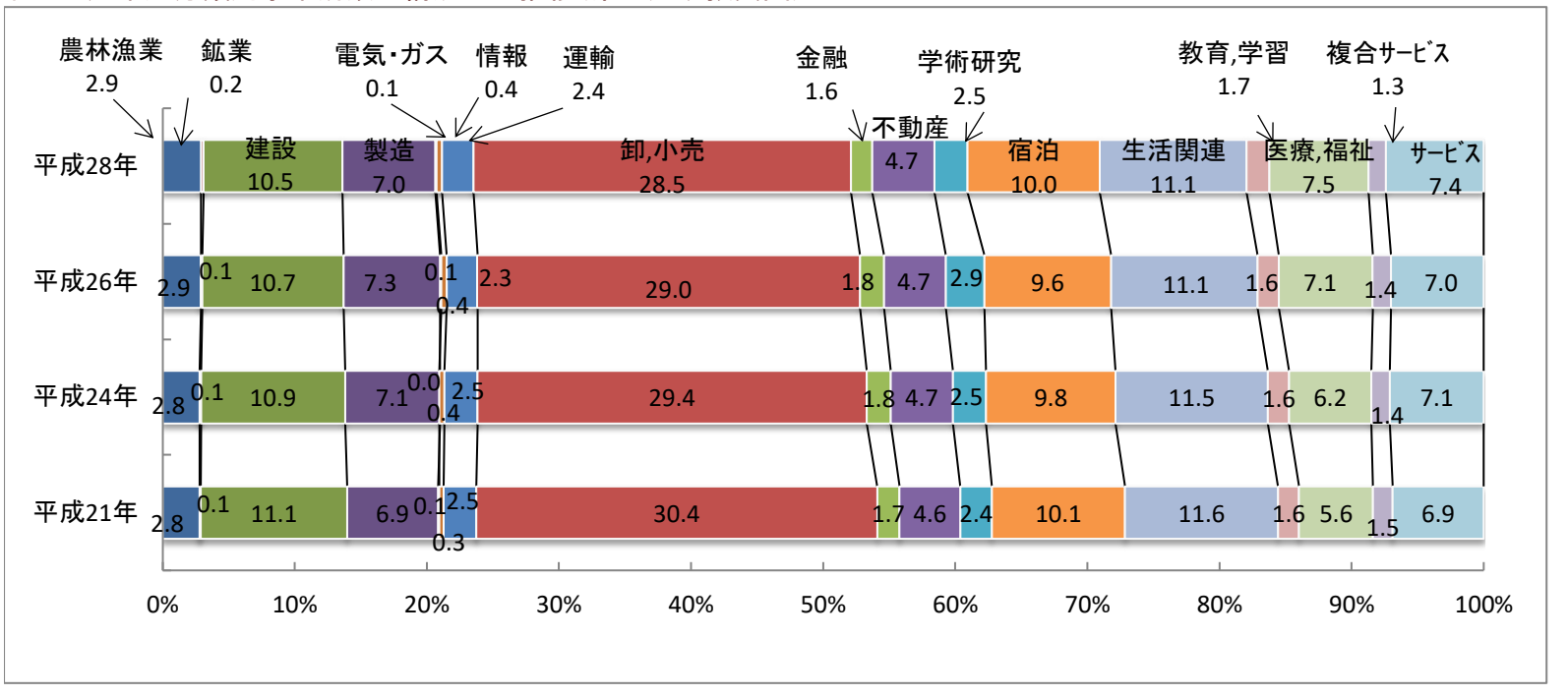
平成21年と比較すると、事業所数は、「卸売業，小売業」が301事業所（16.7％）、「建設業」が104事業所（15.8％）の減少など、ほとんどの産業で減少しているなか、「医療，福祉」においては63事業所（19.0％）の増加と大きく増やしている。

表17 産業大分類別事業所数（県北広域振興圏）

産業大分類	平成21年		平成24年		平成26年		平成28年		平成28年/21年	
	実数	構成比（%）	実数	構成比（%）	実数	構成比（%）	実数	構成比（%）	増減	増減率（%）
合　　計	5,928	100.0	5,486	100.0	5,438	100.0	5,268	100.0	▲ 660	▲ 11.1
農林漁業（個人経営を除く）	165	2.8	156	2.8	160	2.9	152	2.9	▲ 13	▲ 7.9
鉱業,採石業,砂利採取業	8	0.1	8	0.1	8	0.1	8	0.2	0	0.0
建設業	658	11.1	598	10.9	580	10.7	554	10.5	▲ 104	▲ 15.8
製造業	407	6.9	390	7.1	395	7.3	371	7.0	▲ 36	▲ 8.8
電気・ガス・熱供給・水道業	3	0.1	2	0.0	3	0.1	5	0.1	2	66.7
情報通信業	17	0.3	21	0.4	23	0.4	23	0.4	6	35.3
運輸業,郵便業	148	2.5	138	2.5	124	2.3	126	2.4	▲ 22	▲ 14.9
卸売業,小売業	1,804	30.4	1,614	29.4	1,578	29.0	1,503	28.5	▲ 301	▲ 16.7
金融業,保険業	103	1.7	97	1.8	96	1.8	85	1.6	▲ 18	▲ 17.5
不動産業,物品賃貸業	271	4.6	259	4.7	255	4.7	248	4.7	▲ 23	▲ 8.5
学術研究,専門・技術サービス業	140	2.4	139	2.5	155	2.9	134	2.5	▲ 6	▲ 4.3
宿泊業,飲食サービス業	597	10.1	539	9.8	523	9.6	528	10.0	▲ 69	▲ 11.6
生活関連サービス業,娯楽業	687	11.6	630	11.5	606	11.1	586	11.1	▲ 101	▲ 14.7
教育,学習支援業	94	1.6	89	1.6	89	1.6	88	1.7	▲ 6	▲ 6.4
医療,福祉	331	5.6	339	6.2	388	7.1	394	7.5	63	19.0
複合サービス業	86	1.5	78	1.4	74	1.4	71	1.3	▲ 15	▲ 17.4
サービス業（他に分類されないもの）	409	6.9	389	7.1	381	7.0	392	7.4	▲ 17	▲ 4.2

注：産業別の事業所数は、必要な事項の数値が得られた事業所のみを対象として集計した。

図17 産業大分類別事業所数の構成比の推移（県北広域振興圏）



イ 従業者数
「製造業」が最も多く、次いで「卸売業，小売業」、「医療，福祉」の順

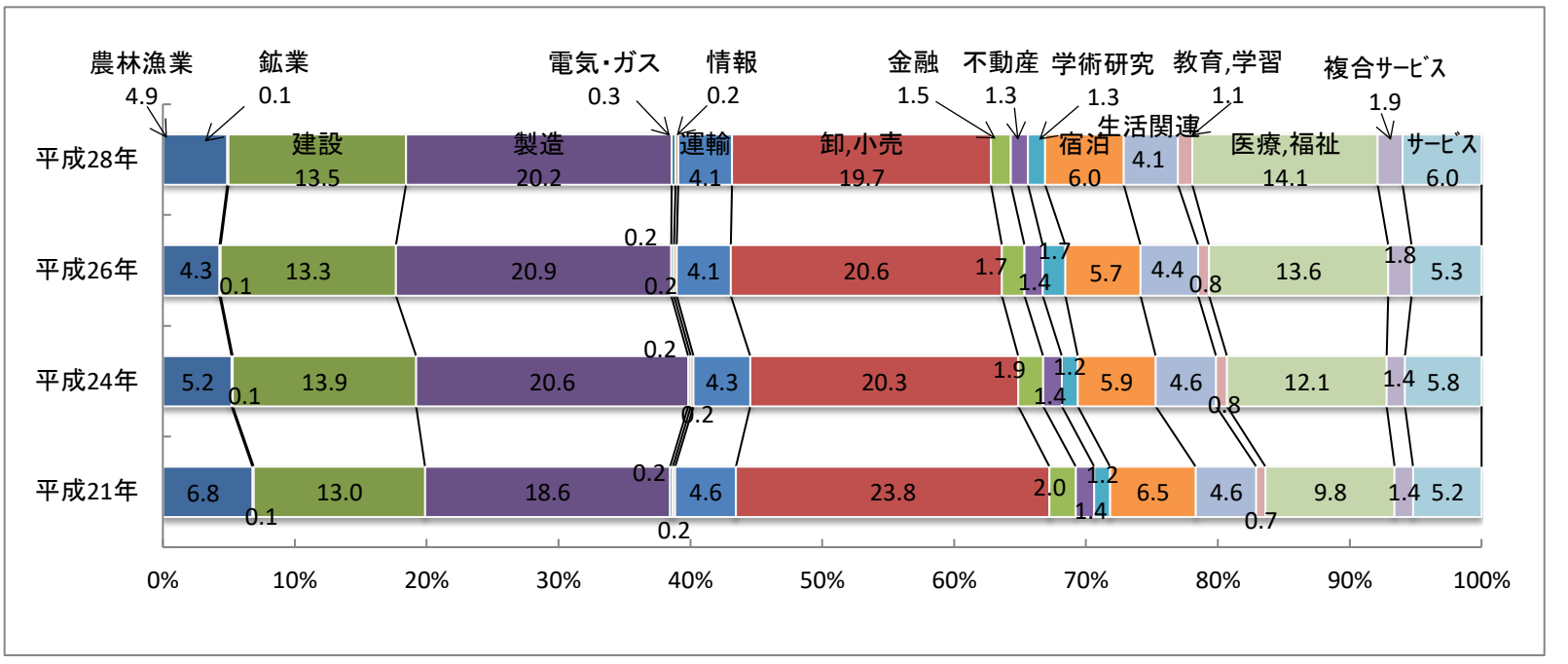
産業大分類別に県北広域振興圏の事業所における従業者数をみると、「製造業」が8,174人（圏内従業者数の20.2%）と最も多く、次いで、「卸売業，小売業」が7,990人（同19.7%）、「医療，福祉」が5,700人（同14.1%）となっている。

平成21年と比較すると、従業者数は、「医療，福祉」が1,640人（40.4%）、「製造業」が450人（5.8%）の増加など、約半数の産業で増加している。

表18 産業大分類別従業者数（県北広域振興圏）

産業大分類	平成21年		平成24年		平成26年		平成28年		平成28年/21年	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	増減	増減率(%)
合　　計	41,543	100.0	39,899	100.0	41,674	100.0	40,542	100.0	▲ 1,001	▲ 2.4
農林漁業（個人経営を除く）	2,818	6.8	2,085	5.2	1,779	4.3	1,968	4.9	▲ 850	▲ 30.2
鉱業,採石業,砂利採取業	48	0.1	54	0.1	54	0.1	56	0.1	8	16.7
建設業	5,386	13.0	5,543	13.9	5,547	13.3	5,453	13.5	67	1.2
製造業	7,724	18.6	8,204	20.6	8,718	20.9	8,174	20.2	450	5.8
電気・ガス・熱供給・水道業	83	0.2	78	0.2	78	0.2	114	0.3	31	37.3
情報通信業	65	0.2	73	0.2	82	0.2	67	0.2	2	3.1
運輸業,郵便業	1,925	4.6	1,720	4.3	1,701	4.1	1,655	4.1	▲ 270	▲ 14.0
卸売業,小売業	9,879	23.8	8,114	20.3	8,574	20.6	7,990	19.7	▲ 1,889	▲ 19.1
金融業,保険業	818	2.0	751	1.9	725	1.7	625	1.5	▲ 193	▲ 23.6
不動産業,物品賃貸業	593	1.4	573	1.4	567	1.4	518	1.3	▲ 75	▲ 12.6
学術研究,専門・技術サービス業	486	1.2	492	1.2	722	1.7	512	1.3	26	5.3
宿泊業,飲食サービス業	2,707	6.5	2,358	5.9	2,357	5.7	2,419	6.0	▲ 288	▲ 10.6
生活関連サービス業,娯楽業	1,929	4.6	1,823	4.6	1,839	4.4	1,658	4.1	▲ 271	▲ 14.0
教育,学習支援業	296	0.7	334	0.8	313	0.8	442	1.1	146	49.3
医療,福祉	4,060	9.8	4,824	12.1	5,669	13.6	5,700	14.1	1,640	40.4
複合サービス業	576	1.4	577	1.4	748	1.8	777	1.9	201	34.9
サービス業（他に分類されないもの）	2,150	5.2	2,296	5.8	2,201	5.3	2,414	6.0	264	12.3

図18 産業大分類別従業者数の構成比の推移（県北広域振興圏）



7　経営組織別

（1） 事業所数

法人経営の事業所割合が増加

経営組織別に事業所数をみると、「個人経営」は24,638事業所（事業所全体の42.1％）、「法人経営」は33,364事業所（同57.0％）、うち「会社」は27,505事業所（同47.0％）となっている。

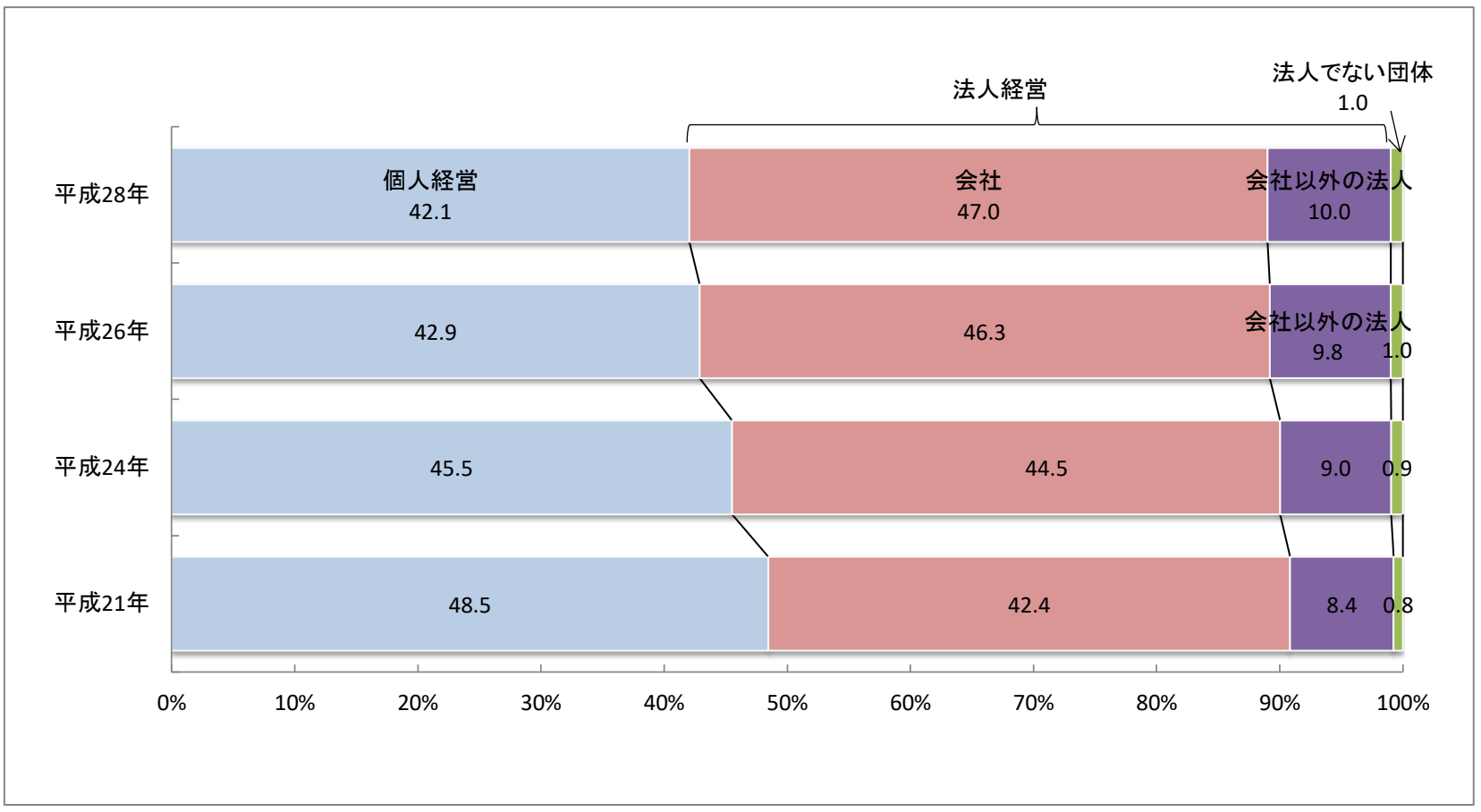
「個人経営」の事業所数及び構成比は、共に減少している。
また、数は少ないものの、「法人でない団体」は増加している。

表19　経営組織別事業所数

経営組織	平成21年		平成24年		平成26年		平成28年		平成28年/21年	
	実数	構成比（%）	実数	構成比（%）	実数	構成比（%）	実数	構成比（%）	増減	増減率（%）
合　　計	64,293	100.0	57,551	100.0	59,500	100.0	58,580	100.0	▲ 5,713	▲ 8.9
個人経営	31,157	48.5	26,189	45.5	25,521	42.9	24,638	42.1	▲ 6,519	▲ 20.9
法人経営	32,653	50.8	30,823	53.6	33,405	56.1	33,364	57.0	711	2.2
会社	27,248	42.4	25,629	44.5	27,553	46.3	27,505	47.0	257	0.9
会社以外の法人	5,405	8.4	5,194	9.0	5,852	9.8	5,859	10.0	454	8.4
法人でない団体	483	0.8	539	0.9	574	1.0	578	1.0	95	19.7

注：経営組織別の事業所数は、必要な事項の数値が得られた事業所のみを対象として集計した。

図19　経営組織別事業所数の構成比の推移



（2） 従業者数

法人経営の従業者割合が増加

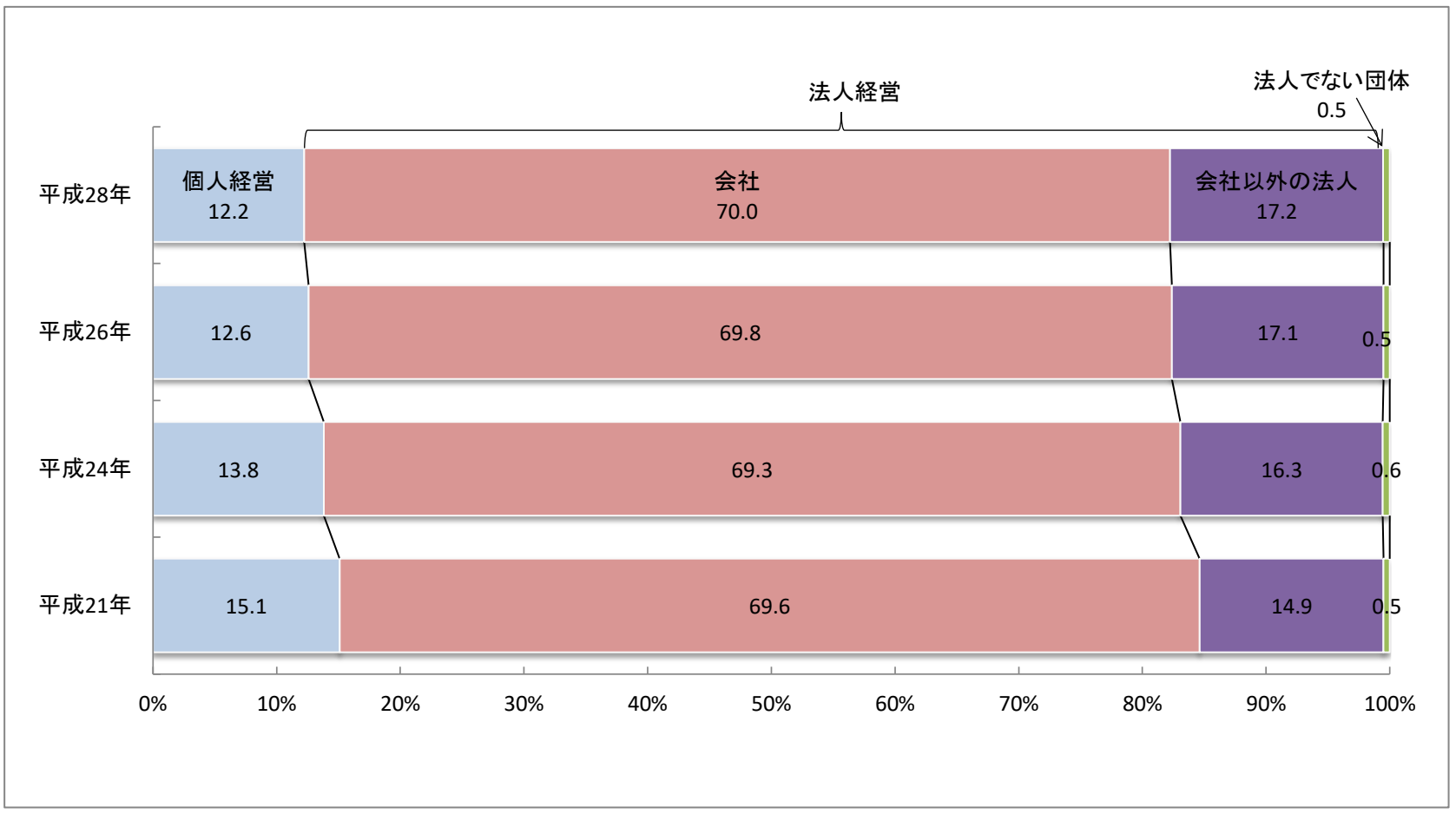
経営組織別に事業所における従業者数をみると、「個人経営」は64,794人（従業者数全体の12.2%）、「法人経営」は462,444人（同87.2%）、うち「会社」は371,121人（同70.0%）となっている。

「法人経営」の従業者の割合は上昇している一方、「個人経営」の従業者の割合は低下している。
事業所数では「個人経営」が約4割を占めているものの、従業者数では約1割となっている。

表20 経営組織別従業者数

経営組織	平成21年		平成24年		平成26年		平成28年		平成28年/21年	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	増減	増減率(%)
合　　計	546,239	100.0	509,979	100.0	536,313	100.0	530,056	100.0	▲ 16,183	▲ 3.0
個人経営	82,502	15.1	70,425	13.8	67,550	12.6	64,794	12.2	▲ 17,708	▲ 21.5
法人経営	461,237	84.4	436,663	85.6	466,039	86.9	462,444	87.2	1,207	0.3
会社	379,970	69.6	353,295	69.3	374,273	69.8	371,121	70.0	▲ 8,849	▲ 2.3
会社以外の法人	81,267	14.9	83,368	16.3	91,766	17.1	91,323	17.2	10,056	12.4
法人でない団体	2,500	0.5	2,891	0.6	2,724	0.5	2,818	0.5	318	12.7

図20 経営組織別従業者数の構成比の推移



8 従業者規模別

(1) 事業所数

30人未満の事業所割合は約９割

従業者規模別に事業所数をみると、「1～4人」が34,099事業所（事業所全体の58.2%）と最も多く、次いで、「5～9人」が11,496事業所（同19.6%）、「10～29人」が9,569事業所（同16.3%）などとなっており、従業者30人未満の事業所が全体の約9割を占めている。

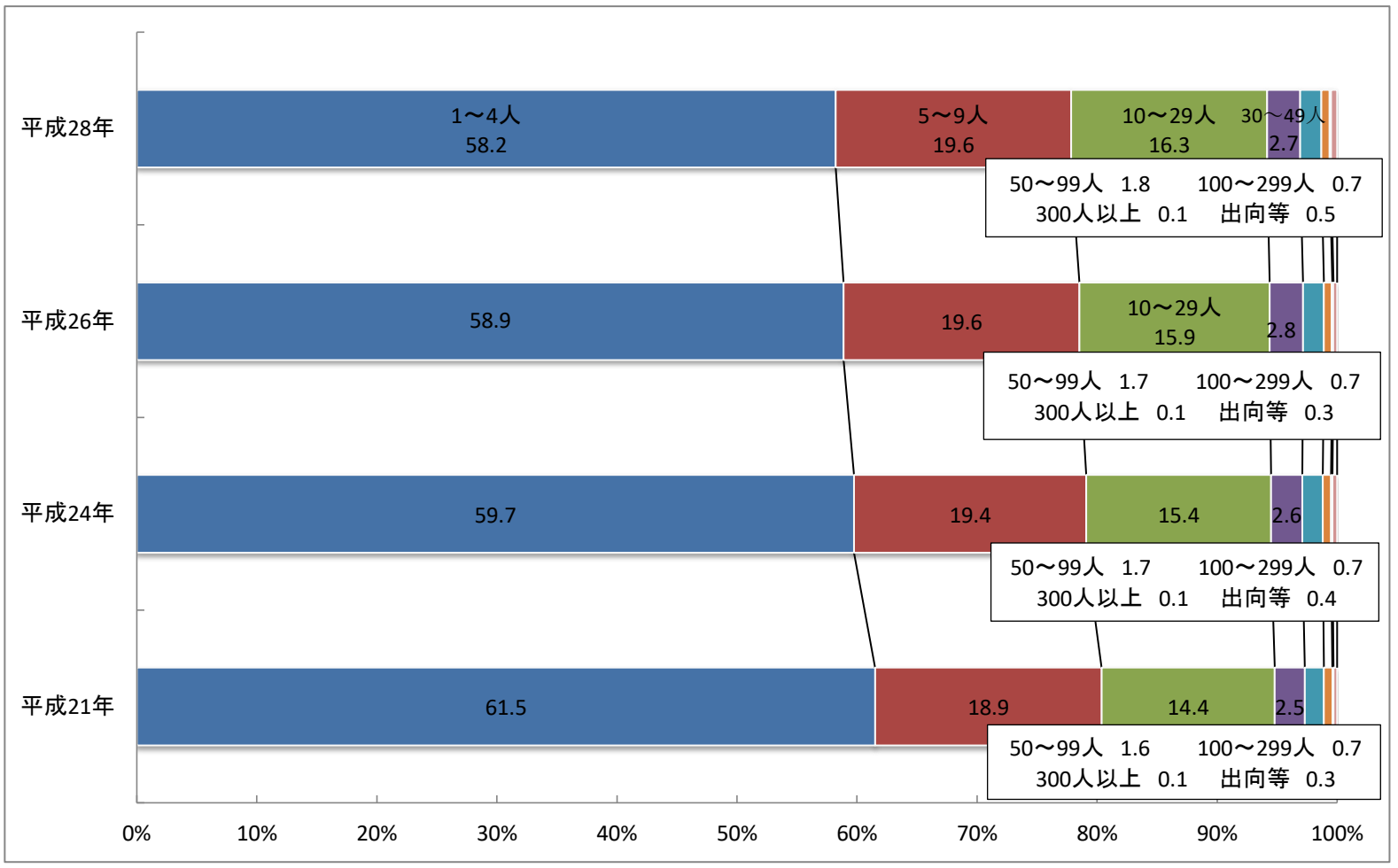
平成21年と比較すると、「10～29人」が293事業所（3.2%）、「50～99人」が14事業所（1.4%）の増加となっている。
「1～4人」は最も多いものの、大きく減少している。

表21　従業者規模別事業所数

従業者規模	平成21年		平成24年		平成26年		平成28年		平成28年/21年	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	増減	増減率(%)
合　　計	64,293	100.0	57,551	100.0	59,500	100.0	58,580	100.0	▲ 5,713	▲ 8.9
1～4人	39,537	61.5	34,385	59.7	35,039	58.9	34,099	58.2	▲ 5,438	▲ 13.8
5～9人	12,131	18.9	11,140	19.4	11,678	19.6	11,496	19.6	▲ 635	▲ 5.2
10～29人	9,276	14.4	8,851	15.4	9,437	15.9	9,569	16.3	293	3.2
30～49人	1,608	2.5	1,502	2.6	1,656	2.8	1,605	2.7	▲ 3	▲ 0.2
50～99人	1,024	1.6	977	1.7	1,033	1.7	1,038	1.8	14	1.4
100～299人	438	0.7	396	0.7	391	0.7	402	0.7	▲ 36	▲ 8.2
300人以上	66	0.1	69	0.1	73	0.1	74	0.1	8	12.1
出向・派遣従業者のみ	213	0.3	231	0.4	193	0.3	297	0.5	84	39.4

注：従業者規模別の事業所数は、必要な事項の数値が得られた事業所のみを対象として集計した。

図21　従業者規模別事業所数の構成比の推移



(2) 従業者数

30人未満の従業者割合は５割強

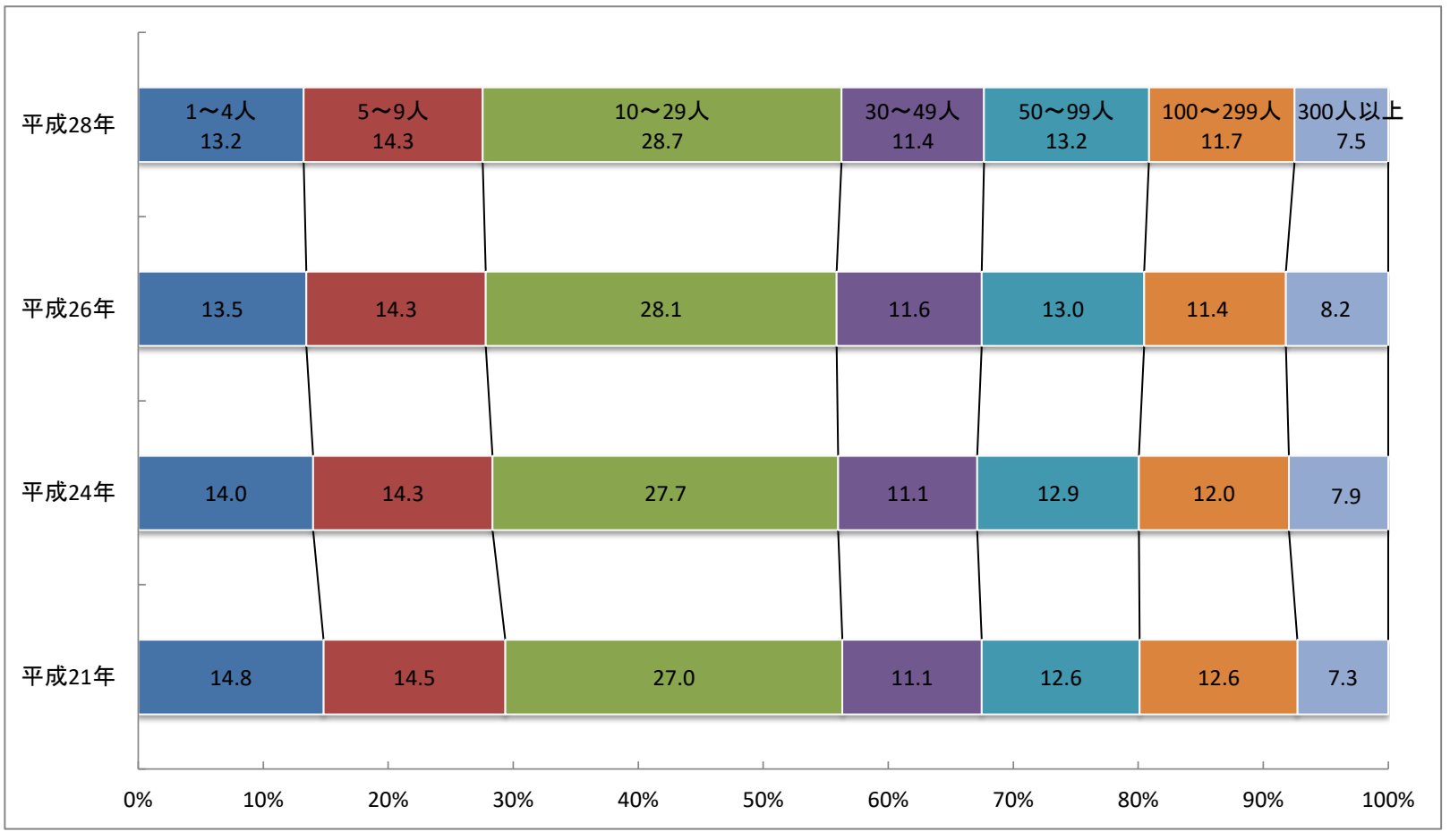
従業者規模別に事業所における従業者数をみると、「10～29人」が152,132人（従業者数全体の28.7%）と最も多く、次いで「5～9人」が75,936人（同14.3%）、「1～4人」が70,192事業所（同13.2%）などとなっており、従業者30人未満の従業者が全体の5割強を占めている。

平成21年と比較すると、「10～29人」が4,831人（3.3%）、「50～99人」が830人（1.2%）の増加となっている。
事業所数では「1～4人」が約6割を占めているものの、従業者数では約1割となっている。

表22　従業者規模別従業者数

従業者規模	平成21年		平成24年		平成26年		平成28年		平成28年/21年	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	増減	増減率(%)
合　　計	546,239	100.0	509,979	100.0	536,313	100.0	530,056	100.0	▲ 16,183	▲ 3.0
1～4人	80,976	14.8	71,392	14.0	72,142	13.5	70,192	13.2	▲ 10,784	▲ 13.3
5～9人	79,424	14.5	73,177	14.3	76,883	14.3	75,936	14.3	▲ 3,488	▲ 4.4
10～29人	147,301	27.0	141,033	27.7	150,639	28.1	152,132	28.7	4,831	3.3
30～49人	60,864	11.1	56,727	11.1	62,313	11.6	60,399	11.4	▲ 465	▲ 0.8
50～99人	69,075	12.6	65,852	12.9	69,561	13.0	69,905	13.2	830	1.2
100～299人	68,901	12.6	61,323	12.0	60,883	11.4	61,758	11.7	▲ 7,143	▲ 10.4
300人以上	39,698	7.3	40,475	7.9	43,892	8.2	39,734	7.5	36	0.1

図22　従業者規模別従業者数の構成比の推移



９ 売上高

「卸売業，小売業」が最も多く、次いで「製造業」、「医療，福祉」の順

産業分類別に事業所の売上高をみると「卸売業，小売業」が3兆7,435億円と最も多く、次いで、「製造業」(2兆4,833億円)、「医療、福祉」(7,153億円)となっている。

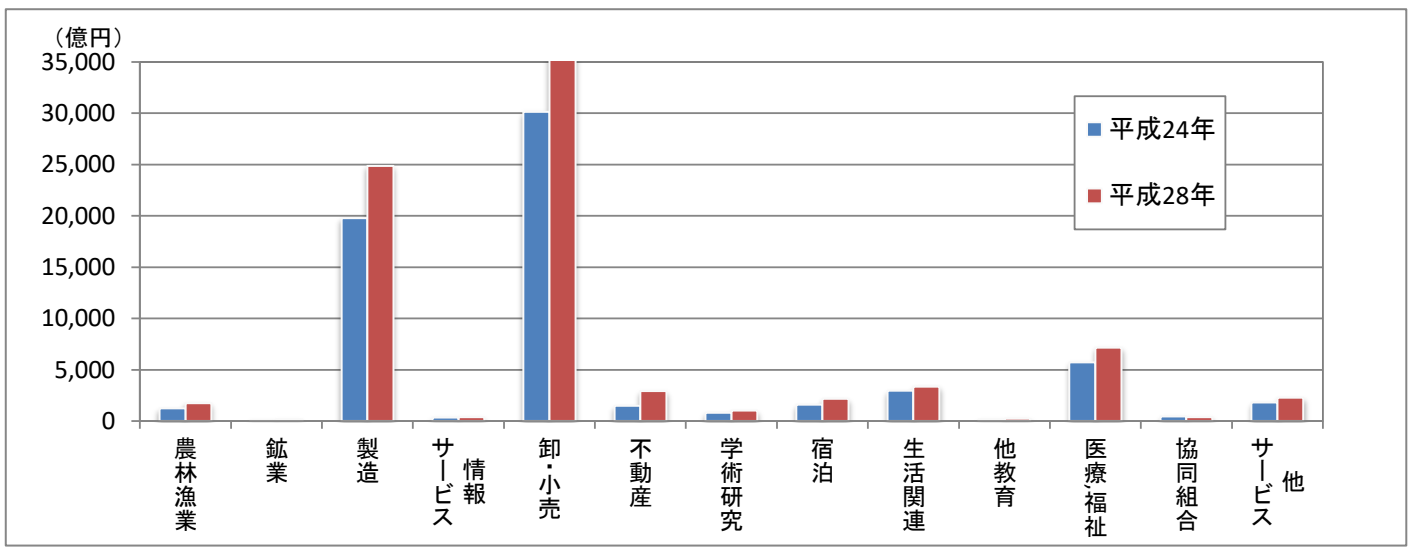
平成24年と比較すると、「卸売業，小売業」が7,329億円(24.3%)、「製造業」が5,078億円(25.7%)増加などとなっている。

表23 産業分類別売上高

産業分類	平成24年 金額（百万円）	平成28年 金額（百万円）	平成28年/24年 増減	平成28年/24年 増減率（%）
農林漁業(個人経営を除く)	122,636	174,534	51,898	42.3
鉱業，採石業，砂利採取業	8,481	14,420	5,939	70.0
製造業	1,975,484	2,483,253	507,769	25.7
情報通信業のうち 情報サービス業，インターネット附随サービス業	32,799	38,170	5,371	16.4
卸売業，小売業	3,010,615	3,743,525	732,910	24.3
不動産業，物品賃貸業	147,339	291,914	144,575	98.1
学術研究，専門・技術サービス業	81,102	99,905	18,803	23.2
宿泊業，飲食サービス業	157,731	214,388	56,657	35.9
生活関連サービス業，娯楽業	293,414	335,747	42,333	14.4
教育,学習支援業のうち その他の教育，学習支援業	14,474	22,509	8,035	55.5
医療，福祉	570,445	715,349	144,904	25.4
複合サービス事業のうち 協同組合	43,060	35,230	▲ 7,830	▲ 18.2
サービス業のうち 政治・経済・文化団体，宗教を除くサービス業	178,644	227,623	48,979	27.4

注:「建設業」など都道府県別に売上高が調査されていない業種がある。

図23 産業分類別売上高



10　産業大分類における本県の特徴（東北6県、全国との比較）

（1）　事業所数の構成割合

「卸売業，小売業」が最も高く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」、「生活関連サービス業，娯楽業」の順

本県の事業所数は58,580事業所で、構成比の高い方から「卸売業，小売業」（26.3%）、「宿泊業，飲食サービス業」（12.2%）、「生活関連サービス業，娯楽業」（10.3%）となっているが、これは東北6県、全国とほぼ同じ傾向。

本県の特徴として、

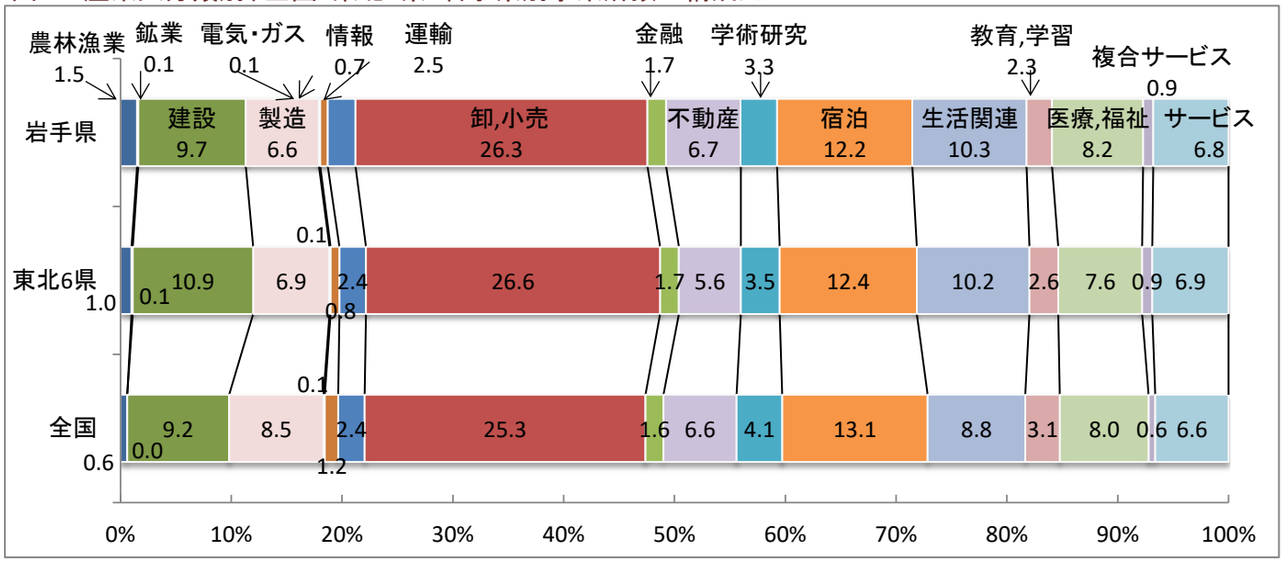
- 「建設業」の構成比（9.7%）が、東北6県（10.9%）より低いものの、全国（9.2%）よりやや高い。
- 「製造業」の構成比（6.6%）が、東北6県（6.9%）、全国（8.5%）よりやや低い。
- 「農林漁業」の構成比（1.5%）が、東北6県（1.0%）、全国（0.6%）よりやや高い。

表24　産業大分類別、全国・東北6県・岩手県別事業所数

産業大分類	岩手県		東北6県		全国	
	実数	構成比（%）	実数	構成比（%）	実数	構成比（%）
合　　計	58,580	100.0	405,950	100.0	5,359,975	100.0
農林漁業（個人経営を除く）	875	1.5	4,073	1.0	32,675	0.6
鉱業,採石業,砂利採取業	58	0.1	274	0.1	1,957	0.0
建設業	5,705	9.7	44,091	10.9	495,608	9.2
製造業	3,876	6.6	27,896	6.9	453,810	8.5
電気・ガス・熱供給・水道業	60	0.1	438	0.1	4,874	0.1
情報通信業	438	0.7	3,090	0.8	64,527	1.2
運輸業,郵便業	1,444	2.5	9,548	2.4	131,213	2.4
卸売業,小売業	15,423	26.3	107,884	26.6	1,357,030	25.3
金融業,保険業	1,010	1.7	7,022	1.7	84,330	1.6
不動産業,物品賃貸業	3,916	6.7	22,802	5.6	355,102	6.6
学術研究,専門・技術サービス業	1,914	3.3	14,057	3.5	221,414	4.1
宿泊業,飲食サービス業	7,156	12.2	50,204	12.4	701,241	13.1
生活関連サービス業,娯楽業	6,010	10.3	41,343	10.2	470,744	8.8
教育,学習支援業	1,376	2.3	10,667	2.6	166,415	3.1
医療,福祉	4,781	8.2	31,005	7.6	430,265	8.0
複合サービス業	553	0.9	3,512	0.9	33,872	0.6
サービス業（他に分類されないもの）	3,985	6.8	28,044	6.9	354,898	6.6

注：産業別の事業所数は、必要な事項の数値が得られた事業所のみを対象として集計した。

図24　産業大分類別、全国・東北6県・岩手県別事業所数の構成比



(2) 従業者数の構成割合
「卸売業，小売業」が最も高く、次いで「製造業」、「医療，福祉」の順

本県の事業所における従業者数は530,056人で、構成比の高い方から「卸売業，小売業」(20.7%)、「製造業」(17.5%)、「医療，福祉」(13.7%)となっているが、これは東北6県、全国とほぼ同じ傾向。

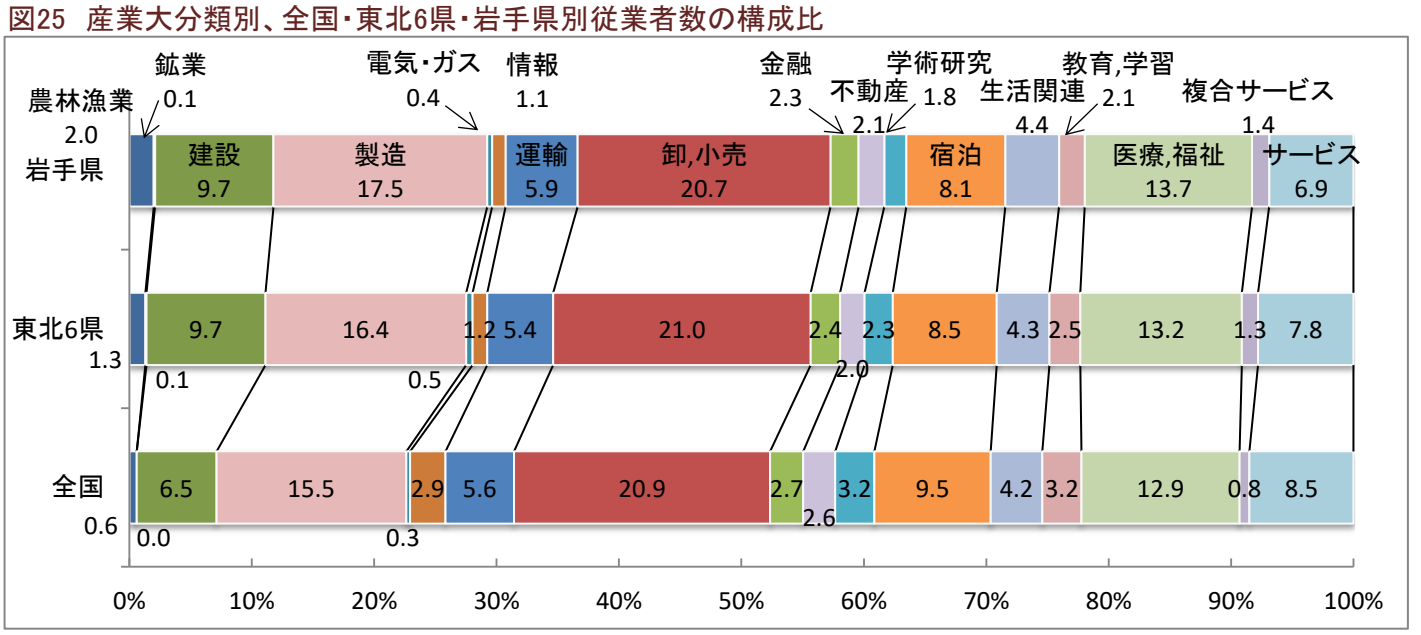
本県の特徴として、

- 「農林漁業」の構成比(2.0%)が、東北6県、全国よりやや高め。
- 「建設業」の構成比(9.7%)は、東北6県とほぼ同じで、全国よりやや高め。
- 「情報通信業」の構成比(1.1%)は、東北6県とほぼ同じで、全国よりやや低め。

表25　産業大分類別、全国・東北6県・岩手県別従業者数

産業大分類	岩手県		東北6県		全国	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
合　　計	530,056	100.0	3,752,390	100.0	57,439,652	100.0
農林漁業(個人経営を除く)	10,640	2.0	48,410	1.3	366,949	0.6
鉱業,採石業,砂利採取業	647	0.1	3,059	0.1	21,269	0.0
建設業	51,411	9.7	365,816	9.7	3,728,873	6.5
製造業	92,747	17.5	616,782	16.4	8,925,749	15.5
電気・ガス・熱供給・水道業	1,976	0.4	17,145	0.5	194,036	0.3
情報通信業	5,853	1.1	45,829	1.2	1,663,836	2.9
運輸業,郵便業	31,017	5.9	201,682	5.4	3,235,442	5.6
卸売業,小売業	109,588	20.7	788,337	21.0	12,012,080	20.9
金融業,保険業	12,019	2.3	91,361	2.4	1,530,071	2.7
不動産業,物品賃貸業	10,963	2.1	75,242	2.0	1,479,307	2.6
学術研究,専門・技術サービス業	9,794	1.8	86,476	2.3	1,815,209	3.2
宿泊業,飲食サービス業	43,001	8.1	319,091	8.5	5,460,685	9.5
生活関連サービス業,娯楽業	23,116	4.4	161,419	4.3	2,419,128	4.2
教育,学習支援業	10,962	2.1	93,752	2.5	1,824,961	3.2
医療,福祉	72,381	13.7	496,754	13.2	7,419,831	12.9
複合サービス業	7,336	1.4	47,139	1.3	480,172	0.8
サービス業(他に分類されないもの)	36,605	6.9	294,096	7.8	4,862,054	8.5

図25　産業大分類別、全国・東北6県・岩手県別従業者数の構成比



(3) 売上高

「卸売業，小売業」が最も高く、次いで「製造業」、「医療，福祉」の順

本県の事業所における売上高は、高い方から、「卸売業，小売業」(3兆7,435億円)、「製造業」(2兆4,833億円)、「医療、福祉」(7,153億円)となっているが、これは東北6県、全国とほぼ同じ傾向。

本県の特徴として、

・「農林漁業」の全国に占める割合が3.7%と最も高い。

表26 産業分類別、全国・東北6県・岩手県別売上高

産業分類	岩手県		東北6県		全国
	売上高（百万円）	全国に占める割合(%)	売上高（百万円）	全国に占める割合(%)	売上高（百万円）
農林漁業(個人経営を除く)	174,534	3.7	651,004	13.7	4,763,131
鉱業，採石業，砂利採取業	14,420	2.0	76,070	10.7	713,010
製造業	2,483,253	0.7	17,802,653	5.2	344,379,811
情報通信業のうち 情報サービス業，インターネット附随サービス業	38,170	0.1	402,025	1.4	28,026,259
卸売業，小売業	3,743,525	0.6	30,125,040	5.0	604,066,606
不動産業，物品賃貸業	291,914	0.7	1,884,181	4.2	44,701,979
学術研究，専門・技術サービス業	99,905	0.3	1,063,798	2.8	38,421,970
宿泊業，飲食サービス業	214,388	0.8	1,814,913	7.1	25,737,547
生活関連サービス業，娯楽業	335,747	0.8	2,500,685	6.2	40,146,029
教育,学習支援業のうち その他の教育，学習支援業	22,509	0.6	172,344	4.4	3,934,418
医療，福祉	715,349	0.8	6,487,682	7.4	87,741,638
複合サービス事業のうち 協同組合	35,230	1.3	283,176	10.2	2,772,195
サービス業のうち 政治・経済・文化団体，宗教を除くサービス業	227,623	0.6	2,022,292	5.1	39,653,534

注:「建設業」など都道府県別に売上高が調査されていない業種がある。